

庄原市の概況

(令和2年4月)

美しく輝く 里山共生都市

～みんなが“好き”と実感できる“しょうばら”～



庄原市
SHOBARA CITY



目 次

1	沿革の概要	1
2	位置と面積	2
3	自然環境	3
4	人口・世帯数	3
	（1）人口の減少	3
	（2）少子高齢化の進行	4
	（3）世帯数	5
5	産業	5
	（1）産業別人口	5
	（2）農業	5
	（3）林業	6
	（4）商業	6
	（5）鉱工業	7
	（6）観光	7
6	土地利用	9
	（1）土地利用	9
	（2）農地利用	9
7	社会基盤	10
	（1）道路網の整備	10
	（2）鉄道・生活交通	10
	（3）上下水道	11
	（4）都市公園	11
8	医療環境	11
9	教育環境	12
	（1）学校教育	12
	（2）社会教育	12
10	市内に立地する主な施設	12
11	自治振興区を主体としたまちづくり	12
12	財政状況	13
13	行政機構	16
14	第2期 庄原市長期総合計画（平成28年度～令和7年度）施策体系	18
15	令和2年度 施策体系別主要事業	19
	（1）“絆”が実感できるまち／自治・協働・定住	19
	（2）“にぎわい”が実感できるまち／産業・交流	21
	（3）“快適な暮らし”が実感できるまち／環境・基盤・交通・情報	25
	（4）“あんしん”が実感できるまち／保健・福祉・医療・介護	27
	（5）“学びと誇り”が実感できるまち／教育・文化	30
16	庄原いちばんづくり・重点事業一覧	33
	庄原市の基礎データ	37

1. 沿革の概要

庄原市は、平成17（2005）年3月31日に、近隣の1市6町が新設合併し、誕生しました。

合併前の市町は、いずれも50年を超える歴史を刻み、西城町、東城町、口和町、高野町及び比和町は、5町で「比婆郡」を、総領町は、甲奴町（現・三次市）、上下町（現・府中市）とともに「甲奴郡」を構成していました。

合併前の状況は、次のとおりです。

旧庄原市	昭和29年	: 1町6村が合併し、旧庄原市が誕生
旧西城町	昭和29年	: 1町1村が合併し、旧西城町が誕生
旧東城町	昭和30年	: 1町6村が合併し、旧東城町が誕生
旧口和町	昭和30年	: 2村が合併し、口和村
	昭和35年	: 口和村が町制を施行し、旧口和町が誕生
旧高野町	昭和30年	: 2村が合併し、旧高野町が誕生
旧比和町	明治22年	: 5村が合併し、比和村
	昭和8年	: 比和村が町制を施行し、旧比和町が誕生
旧総領町	昭和30年	: 2村が合併し、旧総領町が誕生

合併までの経緯

■研究協議会（首長・議長で構成）での経過概要

- 平成12年8月30日 庄原市・比婆郡5町の首長会議
- 平成12年12月12日 庄原市・比婆郡市町村合併問題調査研究連絡協議会を設置
- 平成13年6月20日 第4回 研究協議会（総領町の加入）
- 平成14年3月8日 第9回 研究協議会（東城町の離脱）
- 平成14年3月27日 第10回 研究協議会

■1市5町合併協議会での経過概要

- 平成14年4月1日 庄原市・比婆郡4町・総領町合併協議会を設置
- 平成15年8月27日 第16回 新市の名称を「庄原市」と確認
- 平成15年9月24日 第17回 合併協議会 以後、休止

■1市6町合併協議会での経過概要

- 平成15年10月24日 庄原市・比婆郡5町・総領町合併協議会を設置
- 平成15年10月29日 第1回 合併協議会
- 平成16年3月9日 1市6町で合併協定に調印
- 平成16年3月10日～19日 1市6町の各議会において、合併関連議案を可決
- 平成16年7月22日 総務大臣の告示
- 平成17年2月24日 第12回 合併協議会
- 平成17年3月31日 庄原市誕生

2. 位置と面積

本市は、広島県の北東部、中国地方のほぼ中央に位置し、東は岡山県、北は島根県・鳥取県に隣接する“県境のまち”です。中国山地の山々に囲まれた河川沿いに広がる盆地や流域の平坦地に、複数の市街地と大小の集落を形成しています。

東西約53km、南北約42kmのおおむね四角形で、面積は香川県の3分の2に相当する1,246.49km²。広島県の約14%を占め、全国自治体の中で13番目、近畿以西では最大の広さ（令和元[2019]年10月1日現在）となっています。

■ 広島県における庄原市の位置

広島県14市9町
令和2年4月1日現在

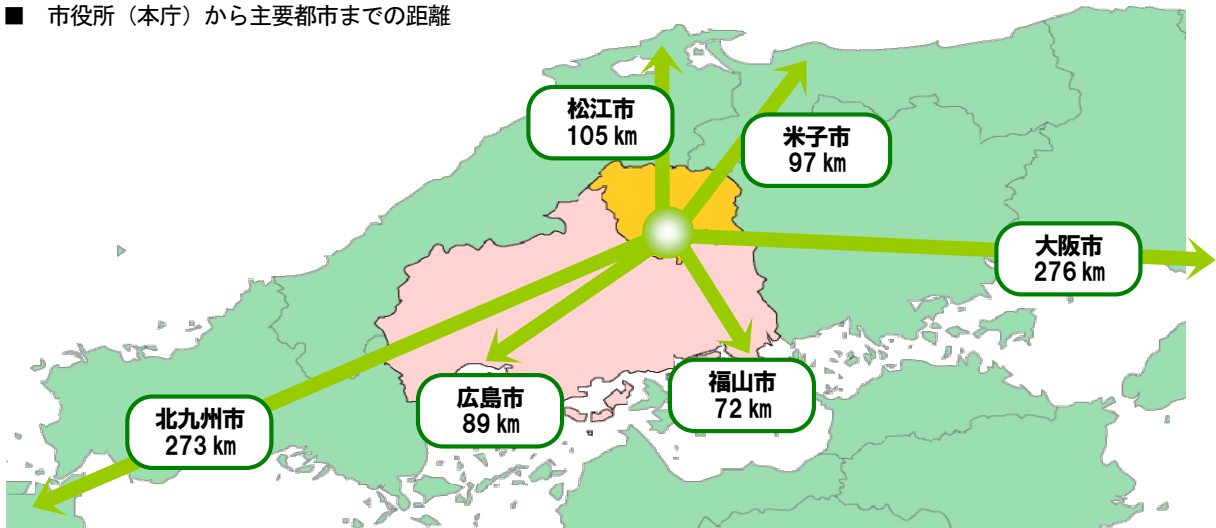


■ 庄原市の位置

方位等	経緯度	
東端	東経133° 19′ 53″	北緯34° 51′ 21″
西端	東経132° 45′ 48″	北緯34° 59′ 34″
南端	東経133° 6′ 38″	北緯34° 44′ 5″
北端	東経132° 53′ 18″	北緯35° 6′ 20″
市役所	東経133° 1′ 0″	北緯34° 51′ 28″

資料：国土地理院 世界測地系

■ 市役所（本庁）から主要都市までの距離



■ 地域指定等

区分	地域
過疎地域	全域
豪雪地帯指定地域	西城・東城・口和・高野・比和地域
低開発地域工業開発地区	庄原地域
電源地域	西城・東城・口和・高野地域
農業振興地域	全域
特定農山村地域	全域（ただし庄原地域の一部を除く）
振興山村地域	全域（ただし庄原・東城・総領地域の一部を除く）
瀬戸内海環境保全に係る指定地域	西城・東城地域の一部
都市計画区域	庄原・西城・東城地域の一部
自然公園	比婆道後帝釈国定公園、神之瀬峡県立自然公園

3. 自然環境

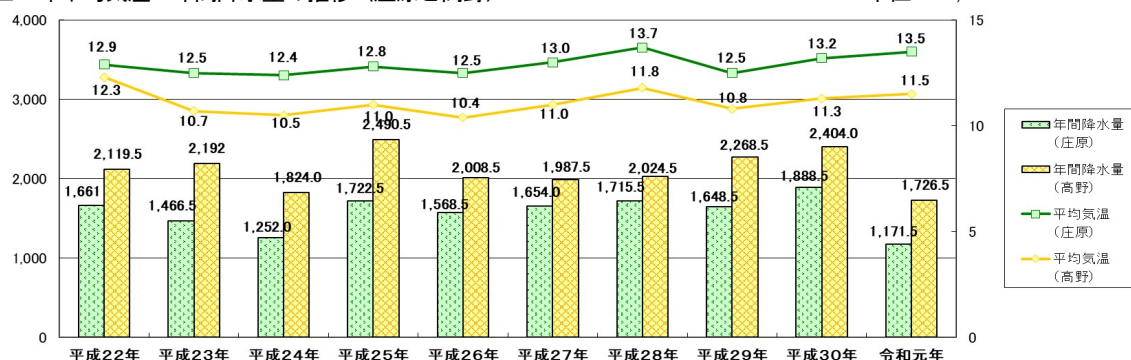
本市の地形は、標高150～200mの盆地をはじめ、全般的に緩やかな起伏の台地を形成しています。北部の県境周辺部は、県内有数を誇る1,200m級の高峰と森林に囲まれ、この地の沢を源流域とした河川は「江の川水系」と「高梁川水系」に分岐し、日本海、瀬戸内海に注いでいます。

こうした地理的環境は、水と緑に恵まれた豊かな自然環境をつくり、中山間地域ならではの心やすらぐ里山景観を生み出しています。

また、広大な区域面積や中国山地に囲まれた地理的状況から、北部と南部では気象条件が異なり、特に気温、降水量、積雪量の多寡などにおいて違いがあります。

■ 年平均気温・年間降水量の推移（庄原と高野）

単位：℃, mm



資料：広島地方気象台、広島気象年報

4. 人口・世帯数

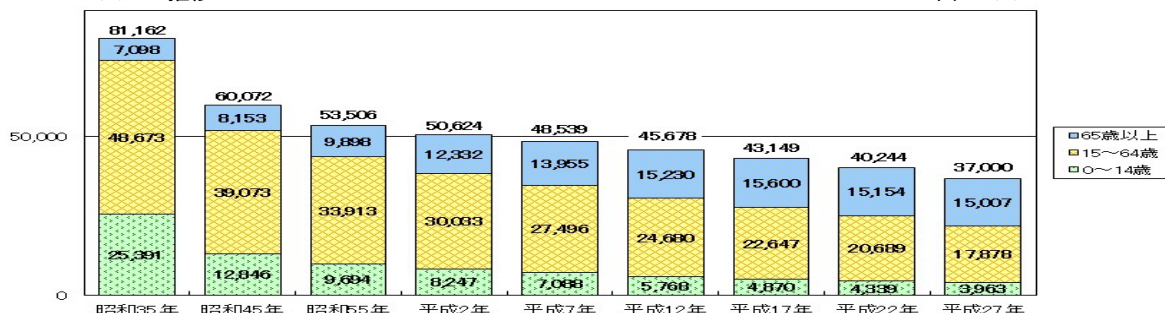
(1) 人口の減少

本市の人口は、昭和35（1960）年の国勢調査で81,162人でしたが、高度経済成長期における若年層の流出によって著しい減少を招き、以後も減少で推移しています。

平成27（2015）年の国勢調査では、37,000人となっており、平成17（2005）年からの10年間で6,149人、平成22（2010）年からの5年間で3,244人の減少となっています。

■ 人口の推移

単位：人

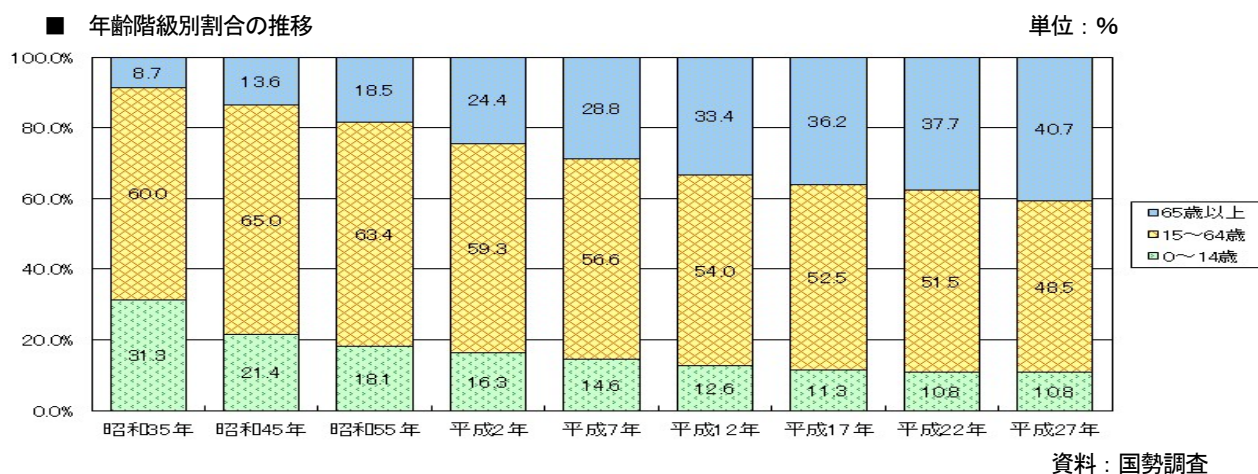


注) 年齢不詳人口があるため、必ずしも合計人口と一致しない。

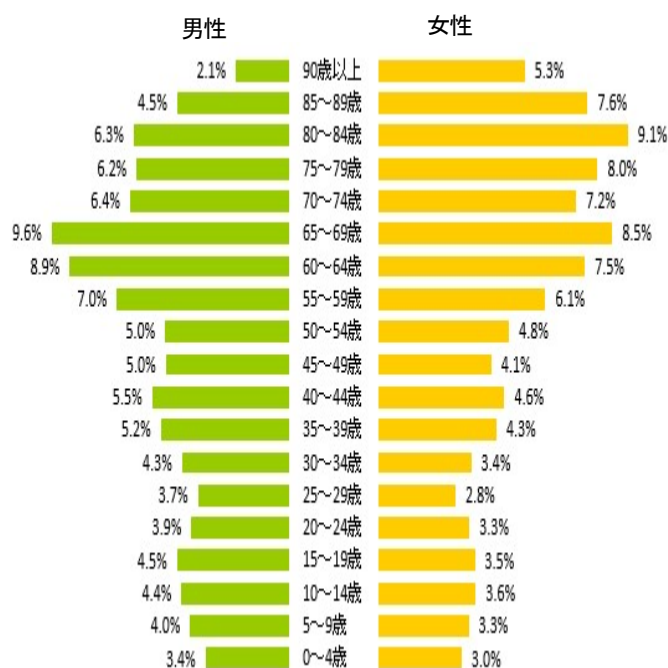
資料：国勢調査

(2) 少子高齢化の進行

本市の年齢階級別人口割合は、昭和35（1960）年から平成27（2015）年までの55年間で、年少人口（0～14歳）が20.5ポイント、生産年齢人口（15～64歳）が11.5ポイント低下しています。しかし、老年人口（65歳以上）は32.0ポイント上昇しており、急速に少子高齢化が進行しています。



■ 人口ピラミッド



資料：国勢調査（平成27[2015]年）

■ 人口動態の推移

単位：人



資料：人口移動統計調査

注）各年集計は、前年10月から当年9月までの間

■ 人口増減の推移

単位：人

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
社会増減	-173	-264	-43	-146
自然増減	-321	-383	-414	-555
人口増減	-494	-647	-457	-701

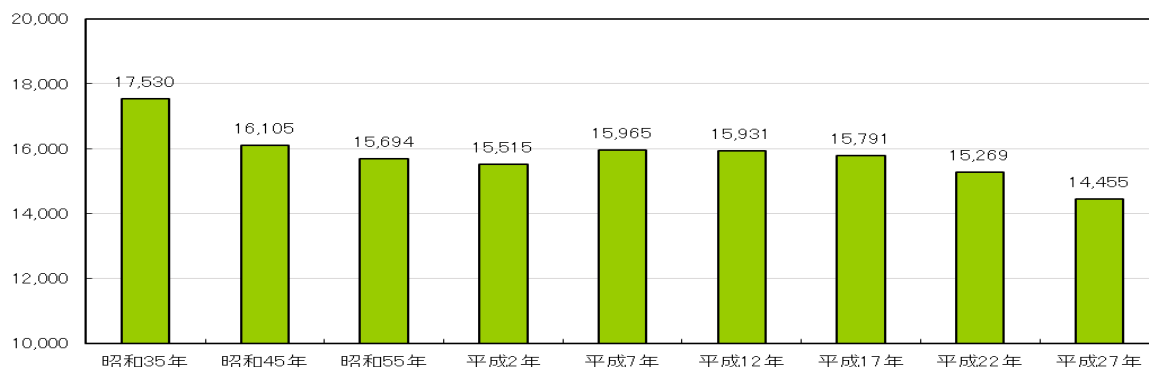
資料：人口移動統計調査

注）社会増減は人口増減から自然増減を差し引いて算出。

(3) 世帯数

■ 世帯数の推移

単位：世帯



資料：国勢調査

5. 産業

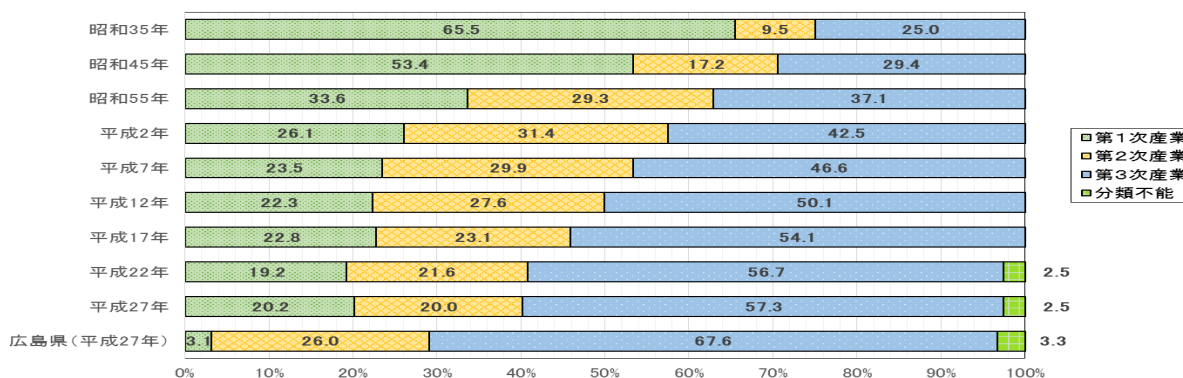
(1) 産業別人口

本市の産業別人口の割合をみると、第一次産業（農林漁業）の従事者割合が平成22（2010）年に比べ1.0%増加し、平成27（2015）年では20.2%となっています。また、広島県全体の割合が3.1%（平成27年）という状況を踏まえれば、依然として第一次産業が本市の主要な産業であることに変わりはありません。

第二次産業（製造業・建設業等）の従事者割合は低下に転じており、本市における産業の中心は第三次産業（小売業・サービス業等）へと移行しています。

■ 産業別人口割合の推移

単位：%



資料：国勢調査

(2) 農業

本市の農業は、古くから基幹産業として受け継がれており、米・野菜・花き・果樹などの農作物、和牛・乳牛・豚・鶏の飼養など、多種多様な内容で構成されています。

しかし、総農家数は減少を続け、平成27（2015）年では4,676戸と、平成17（2005）年からの10年間で1,397戸（23.0%）減少しています。一方、広島県全体に占める本市の農家割合は、やや上昇し8.3%となっています。

農業就業人口も減少傾向にあり、平成27（2015）年では、4,817人となっています。

また、平成27（2015）年の年齢別農業就業人口では、65歳以上が75.9%を占めており、高齢者が本市の農業を支えている構造となっています。

■ 総農家戸数の推移

単位：戸，%

	総農家戸数						
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
庄原市	8,306	7,639	7,033	6,491	6,073	5,449	4,676
広島県	123,021	102,936	92,197	82,240	74,032	66,321	56,673
広島県内の割合	6.8	7.4	7.6	7.9	8.2	8.2	8.3

資料：農林業センサス

■ 平成27年 農業就業者、経営耕地面積

単位：人，%，km²

	農業就業者数	65歳以上就業者 人口割合	経営耕地面積
庄原市	4,817	75.9	53.5
広島県	37,949	76.8	341.1
広島県内の割合	12.7		15.7

資料：農林業センサス

(3) 林業

本市の林業は、木材・林産物の生産を中心に、薪の利用やきのこの採取など、集落生活に密着した循環型の資源利用が行われてきました。

一方で、昭和30年代から40年代を中心に植栽されたスギやヒノキの人工林が主伐時期を迎えています。昭和50年代半ばからの長期的な木材価格の低迷により、木材生産量の低下が続いています。また、森林を保有している林家数も減少を続け、昭和55年(1980)年から平成27(2015)年までの35年間で28.5%減少しています。

■ 総林家戸数の推移

単位：戸，%

	総林家戸数					
	昭和55年	平成2年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
庄原市	5,840	5,608	5,055	4,686	4,599	4,178
広島県	55,132	53,318	50,455	46,818	44,867	41,953
広島県内の割合	10.6	10.5	10.0	10.0	10.3	10.0

資料：農林業センサス

(4) 商業

本市の商業は、郊外大型店や大手チェーン店などの台頭、高速交通網の充実に伴う大都市商圏への消費者流出、人口減少による消費低迷などが影響し、商店数(事業所数)は、平成6(1994)年から平成28(2016)年までの22年間で438事業所(45.2%)が減少し、年間商品販売額も約190億円(29.4%)の減少となっています。

■ 商店数の推移

単位：事業所，%

	平成6年	平成9年	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年	平成28年
庄原市	969	915	830	772	693	580	561	531
広島県	47,614	44,015	40,708	39,264	35,839	34,350	34,332	33,337
広島県内の割合	2.0	2.1	2.0	2.0	1.9	1.7	1.6	1.6

資料：商業統計調査・経済センサス

■ 商業従業者数の推移

単位：人，%

	平成6年	平成9年	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年	平成28年
庄原市	3,521	3,446	3,718	3,497	3,300	2,663	3,059	2,977
広島県	301,092	282,192	289,445	278,214	262,675	260,532	268,663	268,104
広島県内の割合	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	1.0	1.1	1.1

資料：商業統計調査・経済センサス

■ 年間商品販売額の推移

単位：百万円，%

	平成6年	平成9年	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年	平成28年
庄原市	64,573	66,367	55,628	49,218	48,557	35,657	42,626	45,568
広島県	14,850,577	14,432,120	12,567,940	11,992,582	11,868,448	10,510,505	10,456,235	12,476,488
広島県内の割合	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4

資料：商業統計調査・経済センサス

(5) 鉱工業

本市の工業は、機械器具、窯業、電子部品、食料品をはじめとする製造業や建設業が中心となっています。

工業事業所数は、令和元（2019）年で75事業所となり、平成24（2012）年と比較して約4%減少しています。製造品出荷額は近年増加傾向で推移しており、平成30（2018）年の出荷額は約522億円で、平成29（2017）年から約22億円増加しています。

本市の鉱業は、ろう石、カオリナイト、炭酸カルシウムに代表される「白色鉱物」を中心にしており、その産出は全国有数となっています。

■ 工業事業所数の推移

単位：事業所，%

	平成24年	平成25年	平成26年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
庄原市	78	83	80	84	77	74	75
広島県	5,346	5,194	5,086	5,661	4,920	4,802	4,681
広島県内の割合	1.4	1.6	1.6	1.5	1.6	1.5	1.6

資料：工業統計調査・経済センサス

■ 工業従業者数の推移

単位：人，%

	平成24年	平成25年	平成26年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
庄原市	2,056	2,397	2,300	2,124	2,169	2,244	2,287
広島県	204,366	206,133	209,515	211,902	215,192	216,899	219,888
広島県内の割合	1.0	1.2	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0

資料：工業統計調査・経済センサス

■ 製造品出荷額の推移

単位：百万円，%

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
庄原市	39,314	41,366	47,289	50,735	50,922	50,028	52,198
広島県	8,342,810	8,555,642	9,568,452	10,342,775	9,941,466	10,040,407	10,024,903
広島県内の割合	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5

資料：工業統計調査・経済センサス

(6) 観光

本市は、比婆道後帝釈国定公園をはじめ、中国山地の豊かな自然環境に恵まれ、トレッキングやスキー、キャンプなど、豊富なアウトドアメニューを楽しむことができます。

また、近年は広大な花畑を有する国営備北丘陵公園や、自邸の庭を公開する「オープンガーデン」、節分草などの山野草の保存・公開など、「花と緑」をテーマとした交流が盛んに行われています。

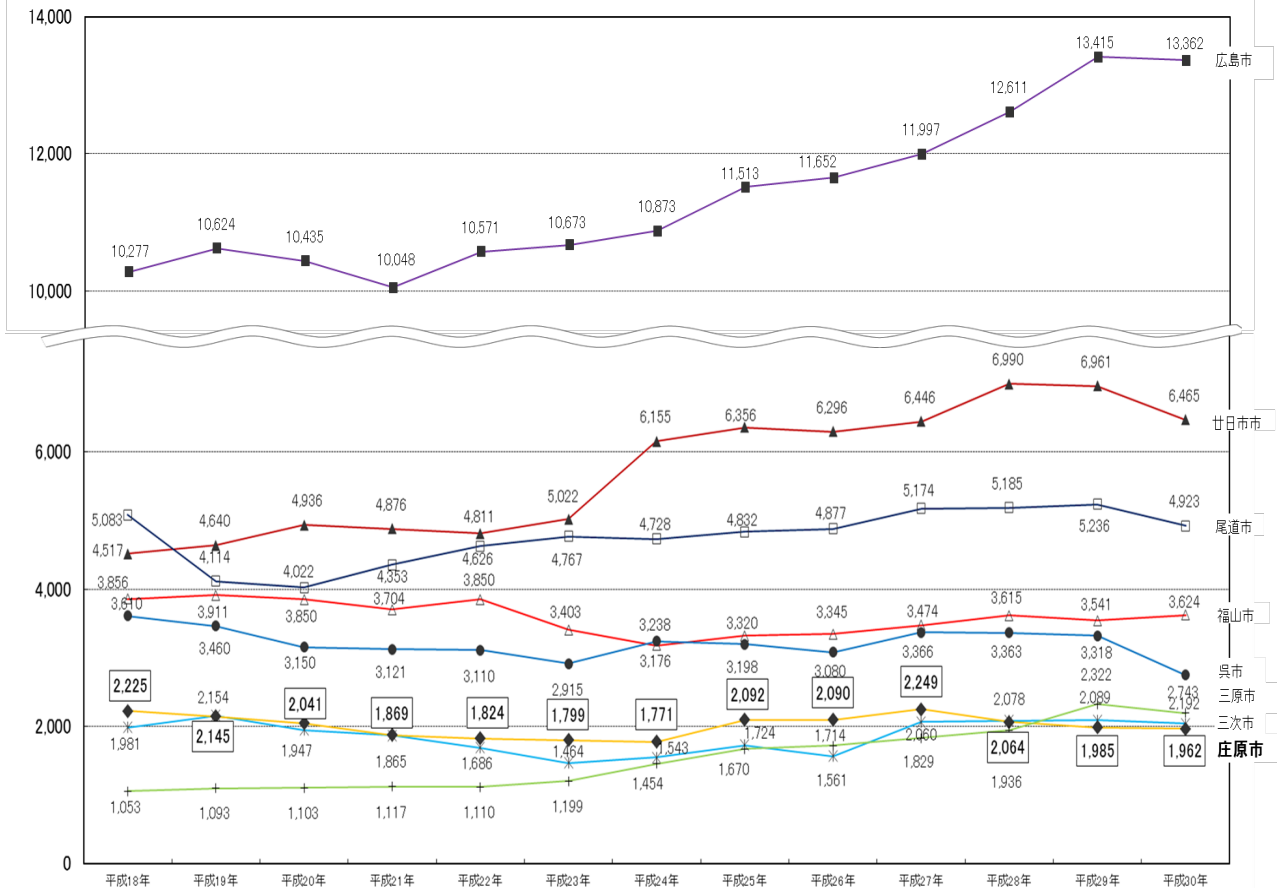
本市の入込観光客数は、平成18（2006）年の222万人以降、減少傾向で推移していましたが、松江自動車道開通を契機として、平成27（2015）年に過去最多の224万人となりました。平成30（2018）年は196万人となっており、平成27（2015）年の224万人以降、減少傾向となっています。

■ 市内の主な観光資源



■ 庄原市と県内主要観光地の入込観光客数の推移

単位：千人



資料：広島県入込観光客数の動向（上位8位まで）

6. 土地利用

(1) 土地利用

市域の84%は森林が占めており、平坦な土地が比較的少ないことから、宅地などの利用は河川流域や盆地などに限られています。

用途別土地利用の割合は、都市計画区域が6.1% (76.13km²)、農業振興区域が88.0% (1,096.39km²) となっており、農林業を中心とした土地利用となっています。

■ 森林面積の内訳

単位：km²，%

	森林面積						森林面積 以外	合 計
	民有林				国有林	計		
	人工林	天然林	竹林	未立木地				
面 積	437.81	517.05	2.14	20.50	69.85	1,047.35	199.14	1,246.49
構成割合	35.1	41.5	0.2	1.6	5.6	84.0	16.0	100.0

資料：広島県林務関係行政資料

■ 用途別土地利用の状況

単位：km²，%

	都市計画 区域	農業振興区域				その他	合 計
		農用地	山林原野	その他	計		
面 積	76.13	82.74	935.7	77.95	1,096.39	73.97	1,246.49
構成割合	6.1	6.6	75.1	6.3	88.0	5.9	100.0

資料：広島県の都市計画、庄原農業振興地域整備計画

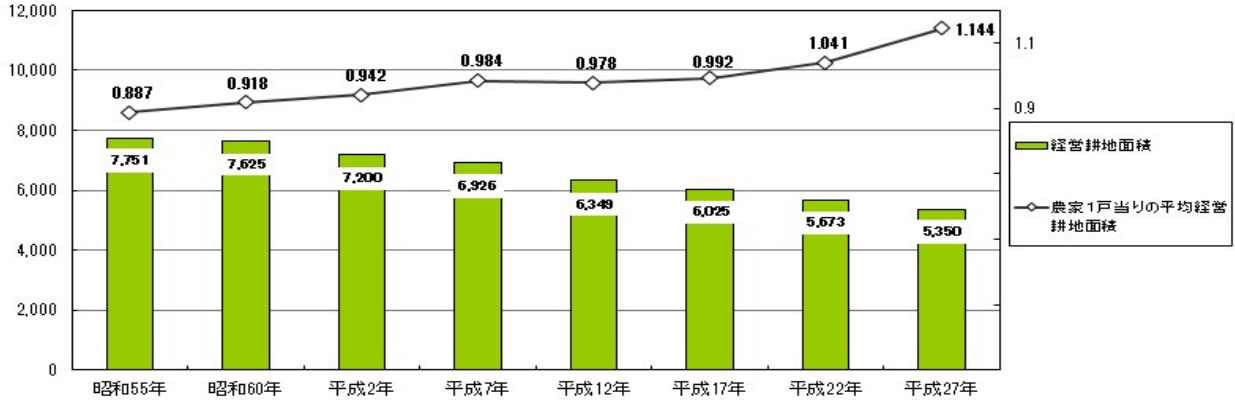
(2) 農地利用

本市の経営耕地面積は年々減少し、平成27（2015）年では5,350haとなっています。

また、ほ場整備の全体整備率は93.5%となっており、計画区域における整備は概ね完了しています。

■ 経営耕地面積と農家一戸当たりの平均経営耕地面積

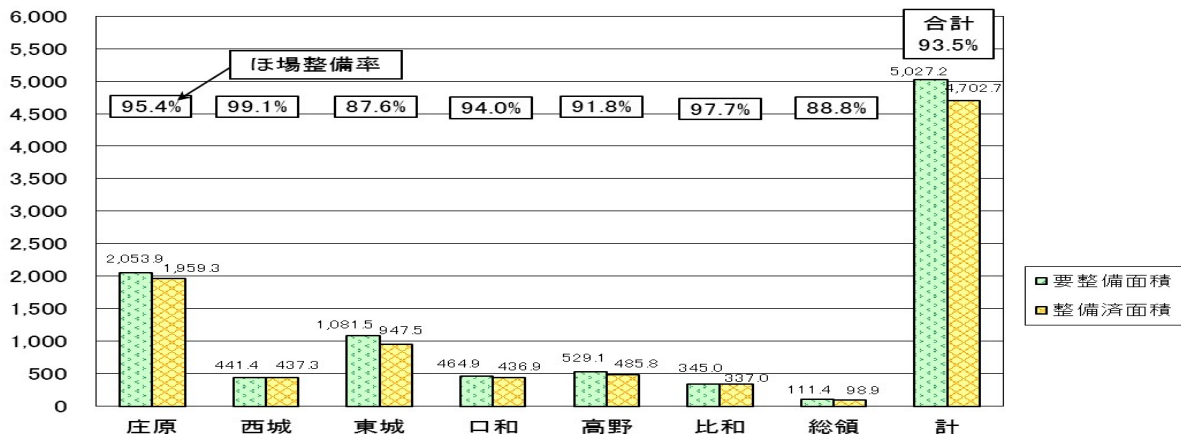
単位：ha



資料：農林業センサス

■ ほ場整備の実施状況

単位：ha



資料：県農業基盤課調べ（令和2年3月31日現在）

7. 社会基盤

(1) 道路網の整備

本市の道路網は、昭和53(1978)年に開通した中国縦貫自動車道の2つのインターチェンジ(庄原IC、東城IC)を中心として東西・南北に国道・県道が整備され、市内の各地域を結んでいるほか、市道や農道・林道が生活道路として利用されています。

加えて、平成27(2015)年3月に中国横断自動車道尾道松江線(中国やまなみ街道)が全線開通し、整備中の地域高規格道路(江府三次道路)を含めて広域的な交通条件は向上しています。

なお、2つのインターチェンジの出入台数は、平成27(2015)年度以降は減少傾向でしたが、平成30年度では前年度に比べわずかに増加しています。

■ 中国自動車道 IC 出入台数

年度	庄原 IC	東城 IC	庄原市合計	対前年比
平成19年度	976,591台	520,402台	1,496,993台	101.18%
平成20年度	982,802台	511,964台	1,494,766台	99.85%
平成21年度	1,062,712台	554,727台	1,617,439台	108.21%
平成22年度	1,061,246台	539,535台	1,600,781台	98.97%
平成23年度	1,063,810台	518,437台	1,582,247台	98.84%
平成24年度	1,044,547台	514,328台	1,558,875台	98.52%
平成25年度	947,349台	531,313台	1,478,662台	94.85%
平成26年度	825,925台	461,543台	1,287,468台	87.07%
平成27年度	858,957台	468,161台	1,327,118台	103.08%
平成28年度	821,989台	448,305台	1,270,294台	95.72%
平成29年度	812,544台	444,609台	1,257,153台	98.97%
平成30年度	822,099台	438,079台	1,260,178台	100.24%

資料：西日本高速道路㈱調べ

(2) 鉄道・生活交通

鉄道はJR芸備線・木次線を、バスは高速道路を介して、広島市や山陰、京阪神を結ぶ都市間交通に位置付けられています。

鉄道利用者は減少傾向で推移しており、特に平成30年度の乗客数は、平成30年7月豪雨災害によりJR芸備線が被災した影響で大きく減少しています。

一方、高速バスは、毎日往復の大阪便が運行されているほか、本市と広島市を結ぶ主要な公共交通機関として、利用者のニーズや利便性に配慮した交通体系が維持されています。

また、本市では、市民の居住区域やニーズ、道路や事業者の状況など、地域実情に応じた多様な形態での外出・移動手段を確保しています。

■ JR 芸備線(広島市～岡山県新見市) 駅数14所 おもな駅の年間乗客数

年度	備後庄原駅	備後西城駅	東城駅	合計	対前年比
平成19年度	56,040人	23,407人	5,480人	85,287人	102.89%
平成20年度	54,720人	22,460人	5,110人	82,290人	96.49%
平成21年度	51,383人	24,000人	4,380人	79,763人	96.93%
平成22年度	46,720人	21,535人	3,650人	71,905人	90.15%
平成23年度	46,049人	18,320人	4,008人	68,377人	95.09%
平成24年度	37,430人	12,523人	4,466人	54,419人	79.59%
平成25年度	43,257人	13,784人	4,386人	61,427人	112.87%
平成26年度	40,256人	11,762人	3,287人	55,305人	90.03%
平成27年度	48,056人	15,440人	3,718人	67,214人	121.53%
平成28年度	52,035人	17,295人	3,758人	73,088人	108.74%
平成29年度	55,021人	15,930人	4,504人	75,455人	103.24%
平成30年度	42,174人	12,378人	3,852人	58,404人	77.40%

資料：JR西日本調べ

■ 庄原市の交通

種別	事業主体	実施形態	実施地域						
			庄原	西城	東城	口和	高野	比和	総領
路線バス	事業者	補助	○	○	○	○	○	○	
廃止代替等バス	事業者	補助		○	○		○		
地域生活バス	事業者	補助	○						
市街地循環バス	事業者	補助	○		○				
市営バス	市	委託	○					○	○
予約乗合タクシー（定路線）	市	委託		○		○		○	
予約乗合タクシー（戸口）	市	委託				○	○		
市民タクシー	住民自治組織	補助	○	○	○				
公共交通空白地有償運送	非営利団体等	補助							○

資料：市民生活課調べ（令和2年4月1日現在）

(3) 上下水道

本市では、上水道・簡易水道および井戸掘削などにより飲料水を確保しています。

平成30（2018）年3月末日における水道普及率は74.5%となっており、平成18（2006）年度以降上昇していますが、県内平均の94.5%を大きく下回っています。

一方、生活排水などの汚水は、公共下水道、農業集落排水、合併浄化槽を中心に処理していますが、平成30（2018）年3月末日における汚水処理普及率は71.3%となっており、県内平均の88.4%を大きく下回っています。

(4) 都市公園

本市では、平成7（1995）年4月に、中国地方では初めてとなる国営の備北丘陵公園が一部開園し、平成24（2012）年4月には全園開園されています。

同公園は、昭和初期の暮らしを感じることでできるふるさと景観、コスモスやチューリップなどの花畑、大規模な野外コンサート広場、キャンプ場といった多様なレクリエーション環境が整っており、年間約45万人を超える入場者が訪れる本市観光の中核施設ともなっています。

また、平成30年3月24日から国営備北丘陵公園の一部に交流ゾーン（無料）を設置し、様々な情報発信や地域物産の販売、地域の交流拠点として活用する「国営備北丘陵公園北入口エリア社会実験事業」に取り組んでいます。

なお、同公園のほか、市内には上野総合公園、庄原北公園、東城中央運動公園などの都市公園が所在しますが、広大な備北丘陵公園を有していることから、都市計画区域内における市民一人当たりの公園等面積は、県内市の中でも突出しています。

8. 医療環境

平成17（2005）年4月以降、産科医療の休止状態が続き、1日も早く市内での出産を可能とすることが喫緊の課題となっていました。平成30年4月から産科医療を再開しています。

また、市内の小児科診療所は庄原赤十字病院のみで、勤務医の負担が大きい状況となっていました。小児科医師確保の取り組みを行い、小児科医師が確保されたことにより、平成29年度から小児科診療所の整備に着手し、平成30年7月から小児科診療を開始しています。

9. 教育環境

(1) 学校教育

本市では、現在、小学校 19 校、中学校 7 校となっており、平成 30 年 1 月に策定した「庄原市立学校適正規模・適正配置基本計画」に基づき、今後適正規模・適正配置に取り組むこととしています。

また、市内には県立高等学校 4 校、特別支援学校、県立大学、農業者技術大学校が各 1 校、私立幼稚園が 1 園あります。

(2) 社会教育

主な社会教育施設として、庄原市民会館・東城文化ホールのほか、図書館（分館を含む）が 7 施設、郷土資料館・博物館が 5 施設あります。また、平成 26（2014）年度までに、すべての公民館を自治振興センターに移行しています。

主な社会体育施設として、体育館・屋内体育施設 6 施設、総合運動公園・屋外体育施設 15 施設、水泳プール（学校プールを除く） 4 施設などを設置しています。

10. 市内に立地する主な施設

施設名		所在数
警察署	警察署	1
	交番	2
	駐在所	12
消防署	消防署	2
	出張所	3
税務署		1
郵便局		22
公共職業安定所		1
庄原区検察庁		1
簡易裁判所		1
国営備北丘陵公園事務所		1
国営備北丘陵公園管理センター		1
県立畜産技術センター		1
県庄原庁舎（北部農林水産事務所・北部建設事務所庄原支所）		1
郷土資料館・博物館		5
病院及び診療所	病院	5
	一般診療所	35
	歯科診療所	17

施設名		所在数
県立大学		1
県立大学校		1
県立高等学校		4
県立特別支援学校		1
市立中学校		7
市立小学校		19
私立幼稚園		1
市立保育所		8
市立保育所（指定管理）		8
私立保育所		1
認定こども園		1
地域型保育事業所		3
道の駅		3
金融機関	銀行（支店）	3
	信用金庫（支店含）	6
	農業協同組合（支店含）	9
ゴルフ場		1
ポーリング場		1
大規模小売店舗		9

資料：企画課調べ 令和 2 年 4 月 1 日更新

11. 自治振興区を主体としたまちづくり

極めて広大な区域面積を本市の優位性と捉え、引き続き各地域が有する資源や魅力を生かしたまちづくりに取り組みます。

とりわけ、地域づくりに関しては、庄原市まちづくり基本条例の制定や自治振興区を中心とした住民自治組織の活動が活発化している背景を踏まえ、自治振興区の区域を基本とした取り組みを進めます。

■ 地域別の自治振興区数

地域名	庄原	西城	東城	口和	高野	比和	総領	合計
自治振興区数	8	2	7	1	2	1	1	22

12. 財政状況

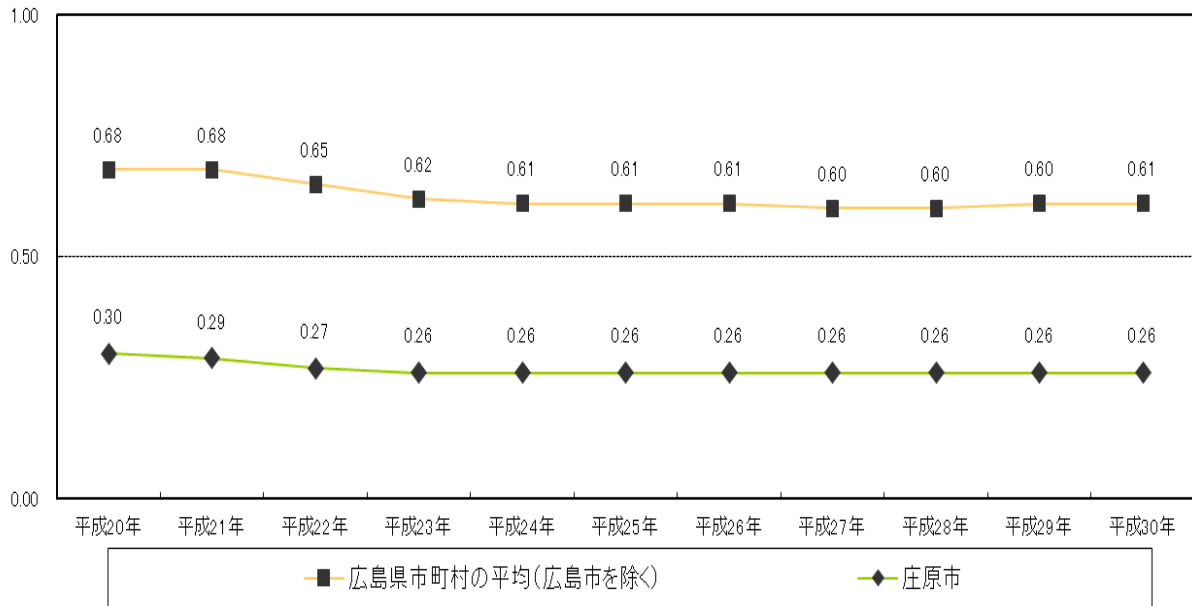
本市は、歳入全体に占める地方税の割合が11.9%（平成30[2018]年度決算）と自主的財源に乏しく、国への依存度が高い状況にあります。

財政力指数は、平成20（2008）年度から平成30（2018）年度までの10年間で、0.04ポイント減少し、極めて低い0.26となっており、県内市町（広島市を除く）の平均を大きく下回っています。

また、経常収支比率は同年比較で3.1%上昇して98.2%となり、非常に高い水準で推移しています。

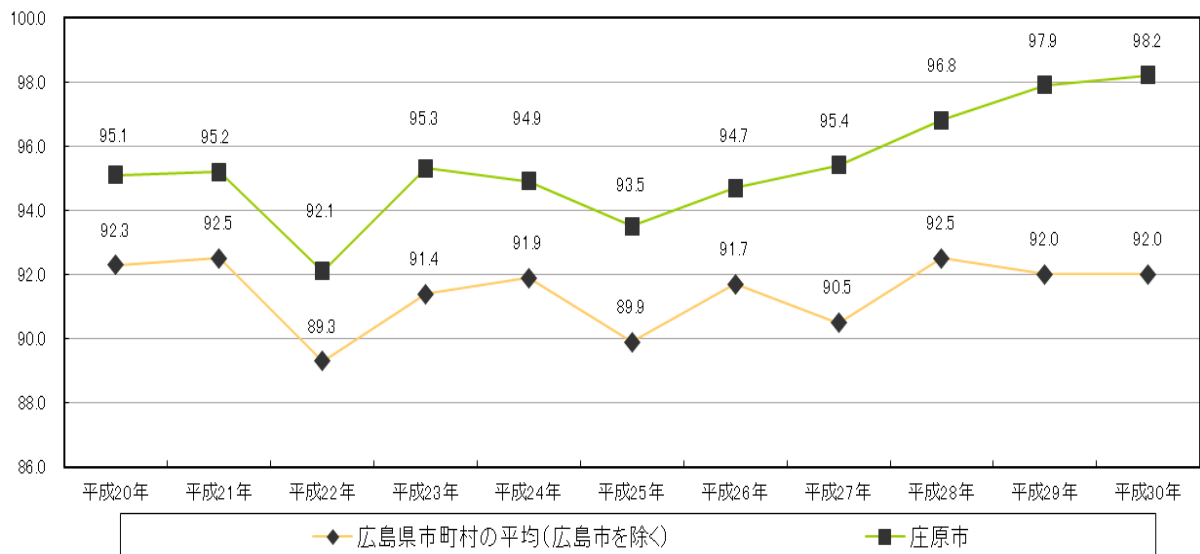
市債（借金）残高は、公債費負担適正化計画に基づく計画的な市債発行により、確実に減少していますが、市民1人当たりの額は県内で最も高くなっています。

■ 財政力指数の推移



■ 経常収支比率の推移

単位：%



※ 財政力指数とは、一般財源必要額に対して、市税等の一般財源収入額がどの程度確保されているかを示す「財政力の強弱指標」のこと。1に近いほど裕福な自治体といえる。

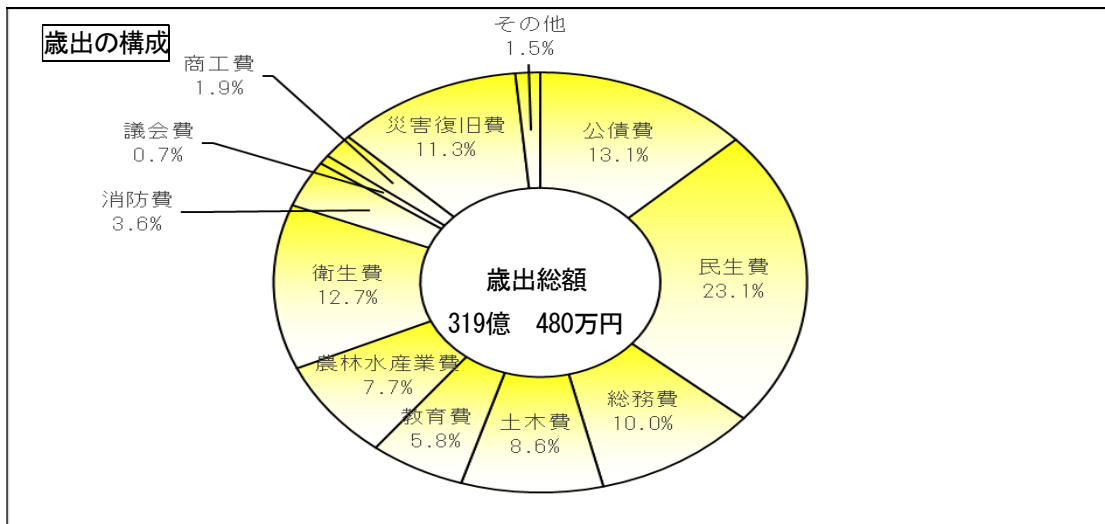
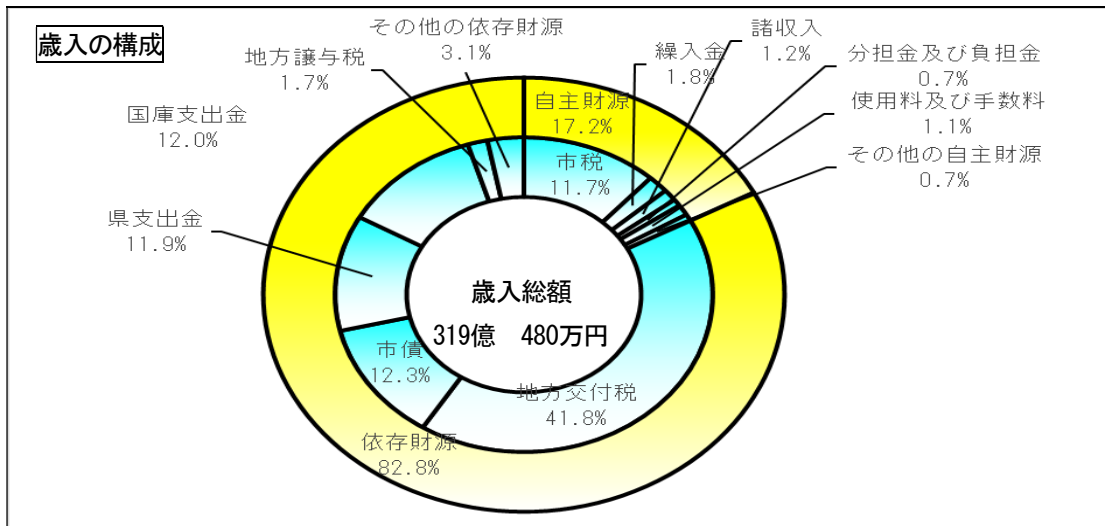
※ 経常収支比率とは、歳出のうち人件費や公債費など経常的な支出に、市税などの経常的収入がどの程度充当されているかを示す「財政構造の弾力性を判断する指標」のこと。比率が高くなる程、投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなり、財政運営が厳しくなる。一般的に80%を超えると弾力性が失われつつあるといわれている。

○ 令和2年度当初予算 319億 480万円（一般会計）

《歳入》

《歳出》

	予 算 額	構 成 比 (%)		予 算 額	構 成 比 (%)
市 税	37億4,628万円	11.7	公 債 費	41億9,532万円	13.1
繰 入 金	5億8,013万円	1.8	民 生 費	73億7,065万円	23.1
諸 収 入	3億7,402万円	1.2	総 務 費	31億9,307万円	10.0
分担金及び負担金	2億1,221万円	0.7	土 木 費	27億4,826万円	8.6
使用料及び手数料	3億3,786万円	1.1	教 育 費	18億5,568万円	5.8
そ の 他	2億2,838万円	0.7	農 林 水 産 業 費	24億5,500万円	7.7
（自主財源計）	(54億7,888万円)	(17.2)	衛 生 費	40億4,883万円	12.7
地 方 交 付 税	133億4,280万円	41.8	消 防 費	11億4,117万円	3.6
市 債	39億3,062万円	12.3	議 会 費	2億1,056万円	0.7
県 支 出 金	37億8,705万円	11.9	商 工 費	6億 592万円	1.9
国 庫 支 出 金	38億4,319万円	12.0	災 害 復 旧 費	35億9,685万円	11.3
地 方 譲 与 税	5億4,200万円	1.7	そ の 他	4億8,349万円	1.5
そ の 他	9億8,027万円	3.1	合 計	319億 480万円	100.0
（依存財源計）	(264億2,592万円)	(82.8)	注：各款万円未満を四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも一致しない。		
合 計	319億 480万円	100.0			



○ 令和2年度 全会計予算総括表

会 計 名		R 2 予算額	R 1 予算額	比 較	増減率 (%)
一般会計		319億 480万円	302億5,496万円	1億6,499万円	5.5
特 別 会 計	住宅資金特別会計	339万円	388万円	▲49万円	▲12.6
	歯科診療所特別会計	2,226万円	2,243万円	▲17万円	▲0.7
	休日診療センター特別会計	1,254万円	1,261万円	▲7万円	▲0.6
	国民健康保険特別会計	38億7,685万円	40億5,294万円	▲1億7,608万円	▲4.3
	国民健康保険特別会計（直診勘定）	7,429万円	8,551万円	▲1,122万円	▲13.1
	後期高齢者医療特別会計	7億1,854万円	6億6,410万円	5,444万円	8.2
	介護保険特別会計	64億6,093万円	62億9,760万円	1億6,333万円	2.6
	介護保険サービス事業特別会計	5,512万円	5,657万円	▲145万円	▲2.6
	公共下水道事業特別会計	0万円	11億6,184万円	11億6,184万円	皆減
	農業集落排水事業特別会計	3億9,767万円	3億6,885万円	2,882万円	7.8
	浄化槽整備事業特別会計	2億3,693万円	2億7,239万円	▲3,546万円	▲13.0
	工業団地造成事業特別会計	0万円	10万円	▲10万円	▲100.0
	宅地造成事業特別会計	199万円	199万円	0円	0.0
	小計	118億6,052万円	130億 81万円	▲11億4,029万円	▲8.8
	水道事業会計		20億2,497万円	18億6,191万円	1億6,306万円
下水道事業		15億7,842万円	0万円	15億7,842万円	皆増
病院事業会計		14億9,086万円	14億9,759万円	▲673万円	▲0.4
比和財産区特別会計		271万円	380万円	▲110万円	▲28.7
合 計		488億6,227万円	466億1,908万円	22億4,319万円	4.8

注：金額は万円未満を四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも一致しない。

○ 平成30年度普通会計決算状況

歳入	31,561,149 千円	実質収支比率	2.8%
歳出	30,693,009 千円	財政力指数	0.26
基準財政需要額	15,488,379 千円	経常収支比率	98.2%
基準財政収入額	4,023,716 千円	公債費負担比率	22.0%
標準財政規模	17,562,653 千円	実質公債費比率	14.4%

13. 行政機構 (R2.4.1現在)

(1) 本庁組織 4部 23課 48係

部の名称	課の名称	係の名称
総務部 7課・12係	総務課	総務法制係 職員係 秘書係 (総務課付)
	行政管理課	行政管理係 広報統計係
	財政課	財政係
	管財課	管財係 契約係
	税務課	資産税係 市民税係
	収納課	収納係
	危機管理課	危機管理係
生活福祉部 5課・13係	社会福祉課	障害者福祉係 生活福祉係
	高齢者福祉課	高齢者福祉係 地域包括支援センター係 介護保険係
	児童福祉課	児童福祉係 あんしん支援係 (七塚保育所) (山内保育所) (高保育所) (峰田保育所) (永末保育所)
	市民生活課	市民生活係 戸籍住民係
	保健医療課	医療予防係 国保年金係 健康推進係 母子保健係
企画振興部 6課・9係	企画課	企画調整係
	いちばんづくり課	いちばんづくり係
	自治定住課	自治振興係 定住推進係
	農業振興課	農業振興係 畜産振興係
	林業振興課	林業振興係
	商工観光課	商工振興係 観光振興係
環境建設部 5課・14係	建設課	管理係 土木係 農林整備係 公共土木復旧係 農林施設復旧係
	環境政策課	環境政策係 リサイクルプラザ係 クリーンセンター係
	都市整備課	管理係 市街地整備係 建築係
	地籍用地課	地籍用地係 (地籍用地課付)
	下水道課	管理係 下水道係

(2) 支所組織 6支所 13室 23係

支所	室の名称	係の名称
西城支所 2室・4係	総務室	総務係
	地域振興室	市民生活係 保健福祉係 産業建設係
東城支所 3室・7係	総務室	総務係
	市民生活室	市民生活係 保健福祉係 (田森保育所)
	産業建設室	管理係 産業振興係 事業係 災害復旧係
口和支所 2室・3係	総務室	総務係
	地域振興室	市民生活係 産業建設係 (みどり園保育所)
高野支所 2室・3係	総務室	総務係
	地域振興室	市民生活係 産業建設係
比和支所 2室・3係	総務室	総務係
	地域振興室	市民生活係 産業建設係 (比和保育所)
総領支所 2室・3係	総務室	総務係
	地域振興室	市民生活係 産業建設係

(3) 教育委員会組織 1部 3課 6室 12係

部の名称	課・室の名称	係の名称
教育部 3課・6室・12係	教育総務課	総務係 学校管理係 (庄原中学校) (庄原小学校)
	教育指導課	学事係 指導係
	生涯学習課	生涯学習係 文化振興係 (田園文化センター)
	西城教育室	教育係
	東城教育室	教育係 (時悠館) (東城中学校)
	口和教育室	教育係
	高野教育室	教育係
	比和教育室	教育係
総領教育室	教育係	

(4) 議会

名称	係の名称
議会事務局	庶務係 議事調査係

(5) 会計課、行政委員会等

名称	係の名称
会計課	出納係
選挙管理委員会事務局	選挙係
農業委員会事務局	農地係
監査委員事務局 (公平委員会)	監査係

(6) 公営企業 1局 1課 6室 11係

局	課・室の名称	係の名称
水道局 1課・6室・11係	水道課	管理係 工務係 浄水係 契約検査係
	西城水道室	水道係
	東城水道室	水道管理係 水道事業係
	口和水道室	水道係
	高野水道室	水道係
	比和水道室	水道係
	総領水道室	水道係

(7) 西城市民病院

部又は局	科、事業所、係等
診療部	内科 外科 整形外科 精神科 脳神経外科 婦人科 歯科
薬剤部	薬局
医療技術部	臨床検査科 放射線科 リハビリテーション科 給食科 歯科
看護部	外来 一般病棟 地域連携室 介護老人保健施設 通所リハビリテーション事業所
地域支援部	デイサービス 訪問看護ステーション 居宅介護支援事業所 老人介護支援センター
事務局	医療総務係

(8) 診療所

名称
総領診療所

長期ビジョン

- ◆ 機能を有する拠点区域の形成
- ◆ 一体感の醸成と一体的な発展
- ◆ 効果的な活用で輝く広大な区域
- ◆ 家族愛・地域愛・里山愛に支えられた未来

将来像

美しく輝く 里山共生都市

みんなが“好き”と実感できる“しょうばら”

基本政策

“絆”が
実感できるまち
【自治・協働・定住】

“にぎわい”が
実感できるまち
【産業・交流】

“快適な暮らし”が
実感できるまち
【環境・基盤・交通・情報】

“あんしん”が
実感できるまち
【保健・福祉・医療・介護】

“学びと誇り”が
実感できるまち
【教育・文化】

基本施策

- ① 自治・協働の推進
- ② 人権尊重社会の実現
- ③ 男女共同参画社会の実現
- ④ 定住の促進
- ⑤ 効果的・効率的な行財政運営

- ① 農林水産業の振興
- ② 商工業の振興
- ③ 観光交流の推進
- ④ 多文化交流の促進

- ① 生活基盤の整備
- ② 生活環境の向上
- ③ 生活の安全確保
- ④ 環境衛生の充実

- ① 子育て支援
- ② 高齢者の自立支援
- ③ 障害者の自立支援
- ④ 地域福祉の向上
- ⑤ 健康づくりの推進
- ⑥ 医療の充実
- ⑦ 社会保障制度の適正運営

- ① 学校教育の充実
- ② 生涯学習・社会教育の充実
- ③ 芸術・文化の推進
- ④ スポーツの推進
- ⑤ 家庭・地域の教育力の向上

15. 令和2年度 施策体系別主要事業

(1) “絆”が実感できるまち／自治・協働・定住

(単位：千円)

主な施策	事業費	事業内容
① 自治・協働の推進		
自治振興区の活動促進補助	7,163	地域振興計画に基づき地域づくり事業を実施する自治振興区に対し、補助金を交付し、地域課題の解決と地域活性化を図る。 ◆自治振興区活動促進補助金
自治振興区の運営支援	279,252	活力ある地域づくりを自主的・総合的に推進する自治振興区に対し、その運営と活動を支援し、安定的継続的な組織基盤をつくるため、交付金を交付する。 ◆振興交付金・特別振興交付金 ◆地域マネージャー活用事業交付金
自治振興センター等管理運営	83,109	自治振興区の地域づくり活動と生涯学習活動を一体的に取り組む拠点として、自治振興センター（22センター）を自治振興区が指定管理するとともに、地域の生活に密着した活動拠点施設として、自治振興会館を自治会が指定管理し、管理・運営する。
庄原自治振興センター整備事業	36,000	建築から40年以上が経過し、老朽化が進んでいる庄原自治振興センターについて、令和3年度からの改修工事に向け、具体的な改修内容を整理する実施設計を行う。 ◆庄原自治振興センター整備実施設計
協働のまちづくり推進	2,416	まちづくり活動に対する機運の醸成・啓発を図るため、市民団体が行う公益的なまちづくり活動に対して補助金を交付する。 ◆まちづくり応援補助金
シティプロモーションの推進	4,769	インターネットやテレビ等のメディア、PRロゴマークキャラクターを活用し、庄原市の魅力発信のためのシティプロモーション活動を展開し、広く市のイメージアップや認知度向上を図り、移住・定住人口や交流人口の増加につなげる。 ◆共同広報番組制作 ◆【新規】シティプロモーション用シールによる魅力発信 ◆ヒバゴンの新たなデザインの着ぐるみ作成
【新規】 県立広島大学連携事業	303	学生の市内での活動の促進・支援のため、学生による地域課題解決を軸として大学、地域との連携を深める取り組みを行う。 ◆サポート会議準備会開催 ◆学生の市内自治振興区役員等との意見交換会 ◆情報発信 ほか
② 人権尊重社会の実現		
人権啓発の推進	3,501	人権尊重の理念に関する正しい理解と認識を深め、講演会、パネル展などを通じ人権尊重思想の普及・高揚を図る。
人権教育の推進	1,000	人権尊重の意識を高め、互いに尊重しあい、誰もが生き生きと生活できる地域づくりをめざして、地域における人権学習会や講演会の充実、人権作品の募集、啓発資料の提供・活用に取り組み、人権教育を推進する。
③ 男女共同参画社会の実現		
男女共同参画の推進	1,015	男女が互いの人権を尊重しながら、その能力と個性を十分に発揮できる男女共同参画社会の形成に向け、市民の理解と意識改革を図るため、啓発事業を実施する。 ◆エンパワメント講座・ファミリング講座 ◆男女共同参画週間啓発事業・地域男女共同参画講座 ほか

DV対策事業	3,128	<p>女性相談員を配置し、女性及びDV被害者への相談支援体制の充実により適切な対応を行うとともに、市民への啓発を行い、DVの未然防止を図る。</p> <p>◆DV防止対策講演会 ◆女性相談員の配置 ほか</p>
④ 定住の促進		
【拡充】 定住促進事業	45,045	<p>人口減少が続く本市において、人口の維持は集落機能の確保や産業振興の視点からも重要な課題である。本市の人口維持に向けた取り組みとして、特に20代から40歳未満の結婚・出産・子育て世代と定年退職を迎えた世代に重点を置いた支援事業等を実施し、本市で暮らしている若者の転出抑制と市外からの定住の促進を図る。</p> <p>◆しょうばら縁結び事業 ◆定住相談・定住フェア ◆空家バンク制度</p> <p>◆定住支援員の配置 ◆新婚世帯定住促進補助金</p> <p>◆自治振興区定住促進活動支援事業</p> <p>◆転入定住者住宅取得及び改修補助 ◆しょうばら生活体験環境整備事業</p> <p>◆【新規】定住促進に係る効果的な情報発信事業</p>
オール庄原体制による人口減少対策	250	<p>人口減少対策に官民あげて取り組むため、民間組織の運営を支援する。</p> <p>◆庄原の人口問題をとことん考える民間会議運営補助金</p>
地域おこし協力隊の活用	5,346	<p>地域外の人材を活用し、地域の活性化を促進するとともに、その人材の定住及び定着を図る。</p> <p>◆地域おこし協力隊員定住支援補助金</p> <p>◆地域おこし協力隊（自治振興区）</p>
外国人グローバル人材確保・定着促進事業	676	<p>外国人人材を受け入れ、市内で生活し続けてもらうため、安心して生活することができる支援や、地域・企業等と在留外国人とが相互に交流し、理解しあう意識を深める施策に取り組む。</p> <p>◆外国人グローバル人材確保・定着促進計画策定</p> <p>◆出版物デジタル多言語化</p>
【新規】 人口ビジョン改定・第2期庄原市総合戦略策定	3,399	<p>現行の人口ビジョン策定後における人口推移を精緻に分析し、現行の人口ビジョンを改定することに併せ、地域の実情に即した地方創生の取り組みを継続するため、第2期地方版総合戦略を策定する。</p>
⑤ 効果的・効率的な行財政運営		
【拡充】 行政情報処理の推進	272,927	<p>行政サービス提供の基幹となる電算システム等の適正な管理及び計画的な更新を行うことで、円滑なサービスの提供を維持する。また、住基、税、保険、福祉などの事務処理を行う行政事務処理システムについて、より安価でかつセキュリティ向上や災害リスク対策が期待できる「クラウドサービス」による運用を行う。</p> <p>◆【拡充】行政事務処理システムクラウド化</p>
RPA業務選定・導入事業	2,682	<p>事務の効率化等を推進するため、先例地で事務処理時間の削減等に成果をあげている新たなデジタル技術のRPAの導入に向け、本市において効果が高い業務の分析・選定を実施のうえ、試行導入を行う。</p>
ふるさと納税制度（ふるさと応援寄附金）の取り組み	20,629	<p>ふるさと応援寄附金に係る受付事務等を一括委託し、情報発信の強化、新たな返礼品の企画、効果的なプロモーションの実施により、庄原市を応援いただける寄附者の増加を目指す。</p>
支所庁舎改修事業	8,674	<p>支所庁舎の老朽化対策と支所機能の維持・充実を図るため、必要に応じた支所庁舎の改修整備を行う。</p> <p>◆【新規】高野・比和支所エレベーター改修</p>

【新規】 市制施行 15 周年記念事業	1,882	令和 2 年 3 月 31 日に市制施行 15 周年を迎えることから、市民とともに祝うことにより、市民の一体感の醸成、市民協働のまちづくりを一層推進するため、記念事業を行う。
固定資産評価資料整備	6,607	評価替えに伴う評価（路線価）見直し業務
市債権徴収業務	6,967	庄原市債権管理条例に基づき非強制徴収公債権及び私債権の適正管理を行う。 ◆市債権徴収相談業務(弁護士費用) ◆納期の周知 ◆滞納整理システム運用 ほか

(2) “にぎわい”が実感できるまち／産業・交流

主な施策	事業費	事業内容
① 農林水産業の振興		
【拡充】 和牛振興対策（比婆牛ブランド化推進）	42,996	比婆牛の血統を受け継ぐ雌牛「あづま蔓」を造成・認定し付加価値をつけることにより、子牛・枝肉価格を向上させ、産地としての維持拡大を図る仕組みづくりを進める。 ブランド化推進事業として、ブランドのPRを進める。あわせて、市認定「比婆牛」の生産母体となる雌牛「あづま蔓」の拡大に重点的に支援する。 ◆TMR コントラクター振興補助金 ◆あづま蔓振興会負担金 ◆繁殖用和牛造成推進事業補助金 ◆【拡充】看板架け替え・新規看板設置 ◆【拡充】比婆牛販売促進支援補助 ほか
ブランド米推進事業	1,200	低農薬・低化学肥料等安心・安全な米づくりを基本に、市内で生産した特色ある「こだわり米」を高価格で販売するための知名度向上及び販売促進等の取り組みを支援し、庄原産米のブランド化及びブランド米の生産拡大を図る。 ◆ブランド米推進事業補助金
乳用牛振興対策	5,570	県内最大規模を誇る酪農業について、酪農家の飼養頭数拡大及び生産基盤の強化等を支援することで、本市酪農業の維持・発展を支援する。 ◆乳用牛増頭推進事業 ほか
中山間地域等直接支払制度	612,306	農業の生産条件が不利な中山間地域等において、農作業の共同化や担い手への農地集積等により農業生産活動の継続的な実施を図る集落を支援する。
多面的機能支払事業	181,323	地域の共同活動を支援し、農業の有する多面的機能の維持・發揮に資する農地、農業用施設等の保全、農村環境の向上及び、農業用施設の長寿命化を図る。
新規就農者育成	26,740	新しく農業に取り組む「ひと」や「組織」の確保・育成・支援を行い、新規就農者の確保・定着、経営の安定化を図る。
【新規】 産地の収益力強化への支援	18,863	農業用機械・施設の導入を支援することで、効率的かつ高収益な生産出荷体制を実現し、産地全体の収益力強化及び担い手の経営発展を図る。 ◆強い農業・担い手づくり総合支援交付金 ◆産地パワーアップ事業補助金
農業基盤の整備	97,165	農地・農業用施設の一層の整備により、農業基盤の確立、農業経営の安定及び合理的な管理を図る。 ◆県営土地改良事業負担金 ◆土地改良区補助金、農道・水路・ため池整備、ほ場整備 ほか
農地の利用調整及び相談活動の推進	24,731	農業委員・農地利用最適化推進委員による、農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消の活動、新規参入の促進などを行う。

【新規】 第2期農業振興計画改定事業	4,431	農業振興施策の基本指針を取りまとめた「庄原市農業振興計画」が計画期間の中間点を迎えるため、内容の一部を改定し、併せて具体的な取り組みの概要を整理した「推進計画」について、後期計画として改定する。 ◆第2期農業振興計画改定
農業法人の育成	12,500	持続的な農業経営を推進するため、農業法人など、多様な農業の担い手を育成し集落農業や集落の農地の保全・有効利用を促進し、地域農業の振興を図る。
農地集積の推進	23,044	農地の受け手となる多様な経営体の経営の確保、農地の受け手に対する規模拡大加算を前提に、集落内での主体的判断において、農地集積を促す仕組みを構築することにより、農業の競争力・体質強化を図る。 ◆機構集積協力金交付事業補助金 ◆人・農地プラン作成事業
養豚振興対策	1,469	飼養頭数の増加対策として純粋種導入支援や、配合飼料高騰に対する経営安定化助成を行い、養豚農家への支援を充実させる。 ◆豚防疫対策事業補助 ◆種豚確保対策事業補助
森林の整備・活用の推進	424	林業に関する有識者から指導・助言を得ることで、本市の森林整備及び森林資源の有効活用を推進する。 ◆森づくりアドバイザー
【拡充】 森林経営管理事業の推進	87,257	意欲と能力のある林業経営者へ集積・集約化を図る仕組みを構築することにより、林業の成長化と森林資源の適切な管理の推進を図る。 ◆森林経営管理に関する意向調査 ◆【新規】森林現況把握等調査 ◆【新規】森林環境整備基金積立
【新規】 22世紀の庄原の森林(もり)づくり	22,416	本市の豊富な森林資源を活かし、次世代につなげていくために森林経営に関する方向性や新たな担い手を育成する施策、さらには森林の多面的機能の発揮による地球環境保全等への貢献等を盛り込んだ「22世紀の庄原の森林(もり)づくりプラン」を策定する。 また、様々な林業体験プログラムを提供する体験施設を整備し、山林や木材に親しむ場を広く提供することで、森林への理解と関心を高め、将来的に林業を担う人材を育成する。 ◆22世紀の庄原の森林(もり)づくりプラン(仮称)策定 ◆22世紀の庄原の森林(もり)体験施設整備
庄原市森づくり事業の推進	147,272	「ひろしまの森づくり県民税」を財源とし、手入れが不十分な森林を水源かん用、土砂災害防止など「公益的機能を発揮する森林」として再生するとともに、森林が地域住民の生活に密着した環境林となるよう整備を行う。
有害鳥獣防除対策	43,527	イノシシを中心とした鳥獣の出没範囲が拡大し、農林水産物や農業用施設等に対する被害が増加しており、防除柵等の設置による地域ぐるみの防除対策と有害鳥獣捕獲班を中心とした捕獲対策により有害鳥獣からの被害軽減を図る。
【拡充】 有害鳥獣処理施設の運営	4,415	有害鳥獣処理施設の管理運営を行い、イノシシ等の捕獲の促進につなげるとともに、加工可能な肉は、ジビエやペットフードの原料として有効活用を図る。 ◆【新規】専任職員の配置 ◆有害鳥獣処理施設運営協議会負担金
合板・製材生産性強化対策	28,942	総合的なTPP等関連政策大綱に基づき、国が進める木材産業の強化対策事業を活用し、本市においても、原木の安定的な供給を行うため、間伐・路網整備等への支援を通じて市内の森林整備を推進する。
森林整備地域活動支援	22,955	森林所有者等による森林経営計画作成に向けた森林情報の収集、調査、合意形成、境界の確認等の活動を支援する。

木の駅プロジェクトの推進	990	個人林家により集荷場所である「木の駅」へ運び込まれた間伐材や林地残材を、地域通貨等で買い取り、薪などに加工し近隣の森林組合やユーザーへ販売を行う団体への支援を通じ、市民参加の里山整備の促進及び地域経済の活性化を図る。
林業基盤の整備	23,217	森林管理、林産物の搬出等を容易にし、地域の林業振興を図る。
② 商工業の振興		
サテライトオフィス誘致	2,933	<p>都会では出来ない新しい働き方を推進し、働く場の創出と都市部からの移住定住者を増やすことを目的とした、本市へのサテライトオフィス誘致に向けて、既存施設を利用したお試しオフィスを活用する。</p> <p>また、企業を本市に誘致し、立地環境や生活環境等を紹介及び体験してもらう。</p> <p>◆サテライトオフィス誘致営業活動業務 ◆お試し勤務支援の実施</p>
中小企業振興対策	80,808	<p>中小企業の機能と構造の近代化及び地域産業の維持・育成・活性化のため、設備投資等に対する助成や融資制度等により中小企業者の負担を軽減し、中小企業活動の活性化を図る。</p> <p>また、引き続き小規模企業に焦点を当てた施策を講じ、その事業活動の活性化を図る。</p> <p>◆中小企業振興補助金（設備投資・雇用拡大） ◆最寄り買い店舗改装補助金 ◆創業サポート補助金 ◆中小企業技術等研究開発事業補助金 ◆商工組合中央金庫預託金 ◆中小企業融資預託金</p>
【拡充】 ドローン活用推進事業	3,174	<p>平成30年度に設立した「庄原グローバル・ドローンイノベーション協議会」を中心として事業アイデアの実証実験やニーズのマッチングを推進するとともに、国・県の動きに呼応し、新たなA I・IoT技術の活用方策等についても検討を進める。</p> <p>◆【新規】ドローン活用補助金（ドローン活用による下刈り省力化作業） ◆ドローン活用協議会負担金</p>
中心市街地にぎわい再生	23,401	<p>「街の顔」としての役割を担う中心市街地を維持、継承、発展させていくためには、にぎわい再生が不可欠であり、市民参加によるまちづくり活動を推進し、中心市街地の活性化を図る。</p> <p>◆楽笑座 ◆三軒茶屋 ◆東城まちなか交流施設えびす ほか ◆まちなか活性化補助金</p>
雇用の確保	1,152	<p>市内の労働力確保及び雇用の安定を図り、経済発展に寄与するため、市内企業等で組織する「庄原でいきいき働く協議会」の取り組みに対して負担金を支出し、官民連携での取り組みを進める。</p> <p>◆庄原でいきいき働く協議会負担金</p>
企業立地対策	13,223	<p>企業の立地を支援し、雇用の場を創出することにより、市内産業の活性化を図る。</p> <p>◆企業誘致活動 ◆企業立地助成金 ほか</p>

③ 観光交流の推進		
【新規】 庄原DMO確立支援事業	97,276	地域の稼ぐ力の強化に取り組むため、令和2年度に設立する庄原DMOの確立に取り組む。 庄原DMOでは、地域の合意形成、データに基づくマーケティング、戦略策定等について、中長期的な視点から継続的に取り組むこととしており、令和2年度は、地方創生推進交付金を活用し、マーケティング・プロモーション事業、着地型観光推進事業、地域商社事業等を実施し、DMO設立の基盤を確立する。 ◆DMO確立支援補助金 ◆DMO運営負担金
国営備北丘陵公園北エリア社会実験事業	7,220	丘陵公園の北エリアに交流ゾーン（無料）を設置する社会実験事業を延長して実施し、地域と丘陵公園の交流人口の拡大及び周遊促進を図る。 ◆公園北エリア運営協議会負担金
比婆いざなみ街道物語の推進	5,873	本市北部地域周辺には、神話・伝説の地をはじめ、歴史遺産や遺跡群、中国山地ならではの豊かな自然や内陸気候に育まれた農産物など、多種多様な資源が存在しており、これら個々の地域資源を線として繋ぎ、地域ブランドとして一体的な活用を図るべく、「比婆いざなみ街道」と命名し、地域資源の認知度向上、観光誘客、地域経済の活性化を図る。 ◆庄原観光いちばん協議会負担金（比婆いざなみ街道部会） ◆比婆いざなみ街道マラニックの開催 ◆沿線資源連携の促進 ◆沿線文化財群に係る案内標識及び説明看板設置 ほか
新たな街道づくり推進事業	430	近隣市町との広域連携により、地域の魅力を発信するための「新たな街道」づくりを通して、圏域への更なる観光誘客と地域活性化を図る。
花と緑のまちづくり事業の推進	3,820	国営備北丘陵公園、オープンガーデン、山野草など、「花と緑」の観光資源が連携し、周遊観光の促進や一体的なPR活動を実施することにより、「花と緑のまち・庄原」の認知度を高め、観光客数の増加による地域経済の活性化を図る。 ◆庄原観光いちばん協議会（花と緑のまちづくり部会）負担金 ◆しょうばら花会議負担金
スポーツ大使活動事業	938	リオ五輪金メダリストで庄原市スポーツ大使である金藤理絵氏により、庄原市のPR活動の他、まちの賑わいづくりや市民の健康づくりを推進する。 ◆スポーツ大使による水泳教室 ほか
【新規】 東京オリンピック・パラリンピックの機運高揚	4,901	東京2020オリンピック・パラリンピックの開催にあたり、聖火リレー及び関連行事の実施により、オリンピック・パラリンピックを身近に感じ機運を高めるとともに、市民の一体感の醸成、本市の活性化等につながる。 ◆東京2020オリンピック聖火リレー・パラリンピック聖火採火式
④ 多文化交流の促進		
【新規】 友好都市交流の推進	13,423	平成2年9月に締結した経済技術友好協力協定が30周年を迎えることから、30周年記念式典や記念事業を実施することにより両市の交流をさらに進めていく。 ◆公式訪問団相互訪問 ◆30周年記念式典、記念行事等の開催
国際交流・多文化共生の推進	3,754	国際交流協会や日中親善協会へ参画し、交流機会や情報を提供することで交流活動の促進を図る。 ◆中高生の海外研修 ◆広島大学留学生ホームステイ ◆外国籍市民の相談業務 ほか

<p>【新規】 青少年友好訪問団事業</p>	<p>1,121</p>	<p>青少年友好訪問団事業は、学校訪問や児童生徒との交流、ホームステイ等を通じて相互理解に努めるとともに、友好協力関係の発展を図るため、平成11年から青少年友好訪問団を相互に派遣しており、令和2年度は中国四川省綿陽市からの訪問を受け入れる。</p> <p>◆青少年友好訪問団受け入れ</p>
----------------------------	--------------	---

(3) “快適な暮らし”が実感できるまち／環境・基盤・交通・情報

主な施策	事業費	事業内容
① 生活基盤の整備		
市道の整備	809,452	<p>道路新設改良事業や道路維持修繕など、市民生活に欠かすことのできないインフラを整備する。</p> <p>◆道路改良工事 ◆災害防除工事</p>
<p>【拡充】 道路構造物の維持・管理</p>	212,550	<p>橋梁・トンネルなどの適正な維持・管理を行い、老朽化への対応として、定期点検及び予防保全に取り組む。</p> <p>◆橋梁長寿命化修繕工事 ◆橋梁点検</p> <p>◆【新規】橋梁長寿命化修繕計画策定</p>
地籍調査の推進	62,111	<p>本市の地籍事業は、広大な市域ゆえに、その進捗率を飛躍的に伸ばすことは容易ではない。一方で過疎化、高齢化が進み土地境界の確認は、次第に困難さを増すことが予想される。正確な地籍簿や地籍図を整備することが本事業の目的であり、着実に進めることで土地境界のトラブルの未然防止、公共事業の効率化、災害復旧の迅速化、土地取引の円滑化などに資する。</p>
飲料水の水源確保	8,014	<p>飲用水が不足する地域の住宅及び集会施設において、新たにボーリング方式等により水源を整備するものに補助金を交付する。上限40万円。</p>
水道事業施設の整備	317,601	水道整備費（水道事業会計補助金）
下水道事業施設の整備	418,992	下水道整備費（下水道事業会計補助金）
<p>農業集落排水整備 (農業集落排水特別会計)</p>	33,916	<p>供用開始から年数の経過した処理場について、長寿命化に取り組み、ライフサイクルコストの低減を図りながら、農村地域の安定的な生活環境と公共用水域の水質保全の維持に努める。</p> <p>◆山内西処理場機械設備更新工事（長寿命化）</p>
<p>浄化槽市町村整備推進 (浄化槽特別会計)</p>	88,444	<p>コスト的に集合処理が困難な地域の生活環境の改善を図り、公共用水域の水質保全実現に向け、合併処理浄化槽を整備する。</p> <p>◆合併処理浄化槽整備（全市）</p>
② 生活環境の向上		
<p>【拡充】 生活交通路線の確保</p>	264,552	<p>地域住民にとって日常生活を営む上で必要不可欠なライフラインである路線バスなどの生活交通を確保する。</p> <p>◆市営バス運行业務委託 ◆生活バス等運行補助 ◆【新規】地域公共交通計画(仮称)策定 ◆【新規】生活交通バス車両更新（西城地域）</p>
土地区画整理事業	209,840	<p>公共交通機関へのアクセス向上など交通結節点としての機能を強化する「駅前広場の整備」、住環境の向上や商業機能を誘導する「幹線道路の整備」など、JR備後庄原駅周辺地区のまちづくりを中長期的に推進する。</p>

【拡充】 J R利用促進事業	3, 117	<p>芸備線の存続に関する協議会において、市内の芸備線に対する総合的な対策等について、市や市民などが一体となって調査・研究するとともに、効果的な取り組みを実施し、更に沿線市で構成する芸備線対策協議会や、関係路線である木次線の利活用推進協議会へ参画し、鉄路の利用促進を図る。</p> <p>◆芸備線の存続に関する協議会 ◆芸備線対策協議会 ◆木次線利活用推進協議会</p> <p>◆【新規】児童・生徒乗車体験 ◆【新規】車窓からの秘境フォトコンテスト</p> <p>◆【新規】庄原市カーブ応援隊・J R利用コース運行</p>
【拡充】 市営住宅の整備・維持管理	72, 534	<p>市営住宅を適切に管理することで、市民生活の安定と福祉の向上を図る。</p> <p>◆【新規】福代住宅浄化槽整備・水洗化</p> <p>◆【新規】川西公営住宅 用地測量・造成設計・上下水道設計</p>
市民住宅の管理	37, 663	<p>平成 23 年度及び 25 年度に取得した市民住宅（旧雇用促進住宅）の支払い及び維持管理経費</p> <p>◆戸郷市民住宅ガス管改修工事</p> <p>◆東城市民住宅 40 戸×2 棟 屋上防水・外壁改修設計</p>
【新規】 上野総合運動公園陸上競技場改修事業	220, 812	<p>庄原市都市公園施設長寿命化計画に基づき、劣化したトラック走路面の全面改修を行い、併せてメインスタンド防水工事や新規準に適合した競技用器具を整備することにより、大規模な公式大会等の継続開催が可能な環境を維持するとともに、多くの利用者が快適にスポーツを楽しむ場を提供する。</p> <p>◆陸上競技場 トラック全面改修 ◆第 3 種公認備品整備</p> <p>◆メインスタンド防水工事</p>
【新規】 都市計画マスタープラン改定	7, 524	<p>都市計画マスタープランは、都市計画を効果的・効率的に進めていくため、長期的視点に立って、都市づくりの方針を総合的・一体的に定める計画である。広島県が策定する「広島県都市計画区域マスタープラン」の方針を踏まえて、平成 19 年度に策定したプランの一部改訂を行う。</p> <p>◆都市計画マスタープラン改定</p>
建築管理事業	10, 214	<p>空き家等の実態を把握し、対策を総合的かつ計画的に実施するため「空き家等対策計画」を策定し、適切な管理の促進、空き家等及び除却後の土地活用や、倒壊等のおそれがある危険な空き家等への対処・措置を行う。</p> <p>◆空家等対策計画策定 ◆耐震改修促進計画策定 ほか</p>
③ 生活の安全確保		
防犯関係事業	13, 147	<p>生活安全相談員配置、防犯組合連合会負担金、LED 防犯灯設置補助金、犯罪被害者見舞金 ほか</p>
地域防災体制の強化	29, 935	<p>災害対策や防災活動に関する専門性の高い人材「防災専門員」を配置するとともに、ハザードマップの更新を行い、防災体制の強靱化を図る。</p> <p>◆防災専門員の配置 ◆ハザードマップ更新</p>
消防団活動の推進	130, 725	<p>消防団員の災害出動や訓練参加の実績に応じ団員出動手当を支給し、出動団員の増加や訓練等の充実による資質の向上を図る。災害対応や近年の自然災害の発生件数の増加など、消防団員が担う地域防災活動に対する処遇改善のため、消防団装備品を整備する。</p> <p>◆消防団員出動手当 ◆【新規】雨具整備</p>
庄原市消費生活センター相談業務	2, 874	<p>複雑・多様化し件数も増加傾向にある消費生活相談に対して、相談員を配置し、迅速な被害者救済、消費被害の未然防止、消費者教育などの取り組みを一層進め、消費者生活の安定及び向上を図る。</p>

【拡充】 交通安全対策の推進	22,357	交通安全意識の高揚と交通事故の防止に関して啓発活動を行うとともに、歩道やガードレールなどの整備を行い、事故防止を図る。 ◆【新規】運転免許返納高齢者支援事業 ◆ガードレール等交通安全施設整備
④ 環境衛生の充実		
斎場の整備	52,807	斎場利用者の利便性の向上を図るため、東城斎場の空調設備の更新、高野斎場の待合室の増築、トイレの改修及び駐車スペースの拡張などを行う。 ◆高野斎場待合室増築 ◆【新規】東城斎場設備更新 ◆【新規】旧斎場施設解体（西城）
一般廃棄物の適正処理の推進	621,668	一般廃棄物処理施設（ごみ処理施設・し尿処理施設）の管理運営を行う。
新焼却施設の整備	1,839,811	竣工後25年が経過し、老朽化が進行するとともに、令和4年3月末までの設置期限とした地元協定が迫る備北クリーンセンター及び東城ごみ固形燃料化施設を集約化した新焼却施設を整備し、効果的かつ効率的なごみ処理を行う。 ◆プラント整備工事

(4) “あんしん”が実感できるまち／保健・福祉・医療・介護

主な施策	事業費	事業内容
① 子育て支援		
【拡充】 施設型保育事業	1,258,770	子どもの個性を尊重する中で、能力の向上や生きる意欲の醸成、社会性・自主性を養成するため、安定した生活の展開や遊びの実践、地域交流など保育の充実に努める。 ◆第2子保育料半額化・第3子以降保育料無料化（3歳未満児） ◆国の幼児教育・保育無償化対象外の副食費の無料化（3歳以上児） ◆保育施設の修繕・改修（【新規】高保育所調理室改修、【新規】高野保育所病後児支援室整備） ほか
地域型保育事業	71,145	市が認可する「小規模保育」・「事業所内保育」等の地域型保育事業の運営に対して支援を行い、多様な施設や事業の中から、利用者が選択できる仕組みをつくり、保育の充実に図る。 ◆第2子保育料半額化・第3子以降保育料無料化（3歳未満児） ◆国の幼児教育・保育無償化対象外の副食費の無料化（3歳以上児）
病児病後児保育施設（わらべ保育室）の管理運営	13,979	病中又は病気からの回復期などで集団保育が困難な児童を一時的に保育する病児病後児保育を行うことで、多様化する保育ニーズに応え、子育てと仕事の両立ができるよう支援を行う。
小奴可病後児保育の運営補助	6,476	病気からの回復期などで集団保育が困難な児童を一時的に保育するために小奴可こども園が園内に設置する病後児保育室の運営費に対し支援を行う。
地域子育て支援の推進	50,907	子育て家庭の交流の場の提供と育児について相談対応する地域子育て支援拠点事業等を実施するとともに、家庭児童相談員を配置し、子育て家庭に寄り添った相談支援の充実に図る。 庄原市要保護児童対策地域協議会の関係機関連携により、児童虐待の発生予防と早期対応を行う。
【拡充】 放課後児童健全育成	170,750	仕事と子育ての両立支援策及び放課後の児童の居場所作りとして、放課後児童クラブ及び放課後子供教室を開設する。 ◆放課後児童クラブ開設 ◆放課後子供教室開設 ◆【新規】放課後児童クラブ実施施設整備

ひとり親家庭の自立支援	2,080	ひとり親家庭の自立促進を図るため、教育訓練講座受講経費助成、高等技能の習得に対し一定期間技能訓練促進費を支給するなどの支援を行う。
子育て支援の充実	29,545	子の誕生を祝福し、次代を担う子の健やかな育成を願うため、出産祝金を支給する。 事業所内に託児所を設置する事業者に補助金を交付し、民間事業所の人材確保を図るとともに、子育て支援を推進する。 保護者の子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、チャイルドシート購入助成金を交付する。
【新規】 子育て世代包括支援センター事業	8,020	母子保健と子育て支援を一体的に実施し、妊娠・出産・子育て等に関する総合的相談対応及び切れ目のない支援を図ることで、全ての子育て家庭や妊産婦が安心して子どもを産み育てられる環境を整え、一人ひとりに寄り添った子育て支援を進める。 ◆電子母子手帳事業 ◆乳児家庭全戸訪問事業 ◆絵本訪問 ほか 子育て世代包括支援センター設置に伴い、妊娠期から出産、子育て期にわたる切れ目のない支援を行い、育児不安の解消や虐待の予防を図る。 ◆【新規】産前サポート事業 ◆【新規】産後ケア事業 ◆【拡充】産婦健康診査
母子保健事業の充実	30,508	きめ細かな健診や相談などを通じ、安心して出産、子育てのできる環境を構築する。 ◆妊婦健康診査 ◆妊婦歯科健康診査 ◆新生児聴覚検査 ◆乳児健康診査 ◆不妊治療費補助 ほか 【再掲】子育て世代包括支援センター設置に伴い、妊娠期から出産、子育て期にわたる切れ目のない支援を行い、育児不安の解消や虐待の予防を図る。 ◆【新規】産前サポート事業 ◆【新規】産後ケア事業 ◆【拡充】産婦健康診査
発達支援の充実	12,727	発達支援が必要な乳幼児と保護者を対象に、専門機関と連携したきめ細かな相談支援事業を実施し、育児不安や負担感の軽減を図る。
② 高齢者の自立支援		
高齢者の活動推進	38,361	シルバー人材センターや老人クラブ連合会への支援を通じ、高齢者が積極的に社会参加できる環境づくりを推進する。
高齢者等の生活支援	36,336	ひとり暮らし高齢者等巡回相談員事業、緊急通報体制整備事業、高齢者専用住宅等の活用など、高齢者が安心して暮らせるための支援の充実を図る。また、介護人材の資質の向上、確保及び定着を図るため、介護職員研修を受講し市内介護事業所等で就労する者に補助金を交付する。 ◆外出支援事業補助金 ◆緊急通報装置給付 ◆介護職員研修受講費補助金 ◆ひとり暮らし高齢者等巡回相談員 ◆高齢者等生活支援施設の管理 ◆高齢者冬期安心住宅の管理 ◆第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定
デイホーム事業の支援	8,280	地域の一人暮らし高齢者等の孤立感の解消や心身機能の維持向上を図るため、自治振興区等が実施する地域デイホーム活動を支援する。
家族介護の支援	9,726	在宅の高齢者を介護している家族等を対象に慰労金を支給し、介護に伴う精神的及び経済的負担の軽減を図り、要介護高齢者の在宅生活の継続、福祉の向上を図る。
③ 障害者の自立支援		
障害者の自立支援	964,934	障害者総合支援法に規定する福祉サービスの提供、自立支援医療費の給付、福祉事業所の送迎助成金など、障害者が自立した日常生活が送れるよう支援する。

障害者の地域生活支援	79,808	相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具の給付、地域活動支援など、障害者の日常生活を支援する。
障害者の支援	27,367	障害を有する市民の社会参加を促進するとともに、関係団体の活動を支援し、障害者福祉の増進を図る。 ◆障害者団体社会参加支援事業 ◆じん臓障害者通院助成 ◆各種障害者団体補助金 ◆障害者外出支援券交付事業（福祉タクシー券、自動車燃料助成券）
障害者の就労支援	6,812	障害者小規模作業所運営補助金、障害者福祉事業所通所助成金
障害者福祉の推進	28,352	特別障害者手当、重度心身障害者在宅介護手当 ほか
④ 地域福祉の向上		
社会福祉協議会支援	77,242	地域福祉の中心的役割を担う社会福祉協議会の活動を支援し、地域福祉の拡充・増進に努める。
移動販売車の運営	5,326	民間事業所・商工会・住民自治組織及び行政が連携し、移動販売車を定期的に集落に巡らせ、地域コミュニティの維持、買い物弱者支援、地域商業の活性化などに取り組む。 ◆移動販売車による移動スーパー運営事業
⑤ 健康づくりの推進		
健康増進の取り組み	35,701	各種健診事業や、健康教育・相談等の啓発事業等を通じ、市民の健康づくりを推進する。 ◆高血圧・糖尿病対策 ◆食育推進事業 ◆生活習慣病健康診査の実施 ◆乳がん・子宮頸がん検診の推進 ◆ショッピングセンターでのがん検診の実施 ◆歯周病検診の実施
【拡充】 感染症対策の充実	94,771	インフルエンザ、日本脳炎等の従来からある感染症に加えて、水ぼうそう、おたふくかぜの予防のためのワクチン接種費用の助成を実施する。また、大都市圏を中心に風しん患者が増加しているため、特に抗体保有率が低い現在 39 歳から 56 歳の男性が抗体検査、予防接種を受けることができる体制を整備し、感染拡大の防止を図る。 ◆日本脳炎、麻しん・風しん、小児用肺炎球菌、ヒブ、不活化ポリオ、四種混合 ほか ◆【新規】 ロタウイルスワクチン定期接種化
精神保健事業の充実	944	心の健康を保持・増進するため、相談事業や講演会などの啓発事業等を実施するとともに、精神障害者の自立と社会参加に向けた支援を推進する。 ◆ひきこもり相談支援
特定健康診査・特定保健指導 (国民健康保険特別会計)	67,651	40 歳から 74 歳の国保被保険者を対象とした健診・保健指導を実施し、健康増進の機運を高める。
⑥ 医療の充実		
救急医療体制の充実	131,932	救急医療体制の維持、充実を図る。 ◆休日診療事業及び在宅当番医実施事業 ◆病院群輪番制運営費補助金（庄原赤十字病院・西城市民病院） ◆小児救急医療支援事業 ◆公的病院救急医療体制整備補助
休日診療センターの運営 (休日診療センター特別会計)	12,541	休日診療センターを運営し、休日診療体制の充実を図る。 東城地域を除く市内の休日診療を実施。 診察日と時間：日曜日、祝日、12月30日～1月3日 朝9時～午後5時
周産期医療運営支援	15,500	公的医療機関（庄原赤十字病院）における周産期医療の運営を支援し、当該医療機関に経済的支援を行う。 ◆周産期医療運営補助金

医療従事者育成奨学金貸付事業	27,251	将来、医師、看護師及び准看護師等として市内の医療機関等に勤務しようとする方に対し、奨学金を貸付け、本市の医療を支える人材を育成し地域医療体制の確保、充実を図る。
小児科診療所の管理運営	543	庄原市小児科診療所（庄原こどもクリニック）の開設により、乳幼児健診や予防接種の対応など子育て環境の充実を図る。
重度心身障害者医療費助成	180,693	重度心身障害者の医療費について自己負担額の一部を公費で助成し、負担の軽減を図る。
乳幼児等医療費助成	75,435	0歳児から中学校3年生までを対象に、乳幼児等の医療費について自己負担の一部を公費で助成する。
ひとり親家庭等医療費助成	9,015	18歳到達年度までの子を養育している配偶者のない者及びその子の医療費について、自己負担額の一部を公費で助成し、医療費の軽減を図る。
未熟児養育医療費助成	2,108	病院等への入院が必要な未熟児に対して養育医療費の助成を行う。
西城市民病院の経営安定化	248,408	医師確保対策事業、医療機器更新など、市民病院の安定した経営に向けての負担金 ◆病院の建設改良に要する経費 ◆医師確保対策に要する経費 ◆地域包括ケアシステムの実施に要する経費

⑦ 社会保障制度の適正運営

生活困窮者等の支援	11,054	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、「自立相談支援」・「住居確保給付金の支給」を行う。 ◆一時生活支援 ◆家計相談支援 ほか
介護保険事業の推進 （介護保険特別会計）	6,460,926	介護サービス費、介護予防サービス費などの保険給付費や、地域支援事業の実施により、介護保険事業の推進を図る。
介護サービス事業 （介護保険サービス事業特別会計）	55,122	地域包括支援センターと市内外の居宅介護支援事業所とにより、介護予防ケアマネジメント事業を実施する。
後期高齢者医療制度 （一般会計、後期高齢者医療特別会計）	1,469,616	後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金（一般会計）、保険料等負担金（特別会計）、事務費負担金（特別会計）

(5) “学びと誇り”が実感できるまち／教育・文化

主な施策	事業費	事業内容
① 学校教育の充実		
【新規】 第2期教育振興基本計画策定事業	825	市の教育振興に関する総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な計画である「庄原市教育振興基本計画」について、令和3年度からの5年間を計画期間とする第2期計画を策定する。 ◆第2期教育振興基本計画策定
学校教育活動の充実	191,003	学校運営の評価、ことばの教育の推進、研修会の開催、学力調査の実施、クラブ遠征補助、教育指導の充実 ほか
外国語教育の充実	38,594	外国語指導助手の活用による指導体制を確立し、指導内容を一層充実させることで、小学校における外国語活動の指導から中学校における外国語教育への円滑な接続を図る。 ◆外国語指導助手の活用 ◆英語検定料補助 ◆グローバル人材育成事業
読書のまちづくり	21,768	児童生徒の思考力・表現力等を育成するために、自主的な読書活動を支援し、日常的な「読む」「調べる」習慣の確立を図る必要がある。各教科等で言語活動の充実を図るとともに、家庭との連携や学校司書の活用により、読書活動を推進する。 ◆学校司書の配置

学校施設・設備の充実	27,740	学校施設の適正な維持管理や施設整備により、学校教育環境の充実を図る。 ◆施設の修繕・改修工事・備品整備（全体的教育環境等整備 ほか）
学校給食の充実	315,106	安全・安心かつ効率的に学校給食を提供するため、学校給食施設設備の適正な維持管理、施設・設備の整備を行う。 ◆共同調理場（庄原、峰田、西城、東城、口和、高野、比和、総領） ◆学校給食調理業務民間委託（全地域）
生徒指導対策の充実	10,190	いじめ等の生徒指導上の諸問題を解決するために、児童・生徒、保護者からの相談や、教職員への指導助言を行うなど、様々な支援を実施する。 ◆学校教育専門員、教育交流教室指導員、学校生活安全相談員等の配置 ◆いじめ防止対策委員会
特別支援教育の充実	51,352	学校現場と連携し児童生徒の障害の状況や必要性に応じ、特別支援教育支援員の配置を行う。また、発達障害等の専門家による巡回相談事業を継続実施し助言等を行うなど、個々のニーズに即した相談支援体制の充実を図る。 ◆特別支援教育支援員の配置 ◆発達障害の専門家巡回相談事業
幼稚園支援	20,240	本市の幼児教育の振興を図るため、私立幼稚園の運営費を支援するとともに、保護者の経済的負担を軽減するため幼稚園就園奨励費補助、第2子・第3子以降就園補助を行う。 ◆【新規】私立幼稚園副食費負担金 ◆【新規】私立幼稚園入園料補助金
【新規】 中学校教科用指導書整備事業	7,502	平成29年度告示の中学校学習指導要領に基づき、中学校教科用図書の改訂が令和3年度に実施されることから、各中学校で使用する教科用図書に対応した教師用の指導書を整備する。 ◆【新規】中学校教科用指導書整備
② 生涯学習・社会教育の充実		
生涯学習の推進	31,098	子育てや世代間交流など地域の課題を市民自ら解決する能力を高める地域力醸成事業や、生涯学習を通したいきがづくりなどを支援する。 ◆自治振興区への生涯学習推進事業委託
図書館の管理運営・整備	53,551	田園文化センター（庄原・本館）と各地域の図書館分館の管理運営を行う。 子供の読書活動推進計画に基づき、事業を推進する。 ◆子供の読書活動の推進 ◆図書館機能の充実
③ 芸術・文化の推進		
文化財保護と活用	8,053	国指定重要文化財をはじめとする貴重な文化財の保護経費助成、埋蔵文化財発掘調査 ほか ◆埋蔵文化財センターの運営 ほか
芸術文化の振興	53,838	地域文化を振興する事業や、文化活動団体への支援及び市民会館の管理運営を行う。 ◆庄原市民会館及び東城文化ホール管理運営 ◆ロビーコンサートの実施 ほか
庄原市民会館整備事業	54,000	本市の芸術・文化活動の拠点施設である庄原市民会館を大規模改修し、現代的な利用ニーズを踏まえた機能増進を図る。 ◆市民会館整備実施設計
博物館・資料館の管理運営	31,577	「博物館資料館の今後のあり方基本計画」に基づき、事業を展開する。学校と連携した事業を展開するための教材購入や収蔵資料の調査・整理を行うことにより、学校での出前授業や企画展示などを実施する。

④ スポーツの推進		
スポーツ振興・各種スポーツ大会の開催	19,214	健康で活力のある生活を営めるよう、「市民ひとり1スポーツ」の実現に向けて各種スポーツ活動への参加機会の拡充を図り、ジュニアスポーツの推進及び競技力の向上に努める。 ◆レベルアップスポーツ教室
社会体育施設の管理運営	139,570	生涯スポーツ、競技スポーツなど社会体育の振興に係る施設について、その管理運営と共に、老朽化に対応して整備及び修繕を行う。
⑤ 家庭・地域の教育力の向上		
家庭・地域と一緒に取り組む教育活動	2,519	子育てに関する学習機会や情報を保護者や地域の方々に提供することで、家庭・地域の教育力の向上を図るとともに、学校・家庭・地域が連携し、家庭教育の支援に努める。また、教員OBやNPOなどの地域住民の協力による学習支援事業も実施する。 ◆「親の力をまなびあう学習プログラム」を活用した講座等の開催 ◆地域の教育力向上をめざした事業の取り組み ◆家庭教育支援チームの設置 ◆地域未来塾事業
教育風土の醸成	1,307	「庄原で学んでよかったと心から思える教育」をめざし、将来にわたって子どもたちが、ふるさと庄原で培った「知・徳・体」を原動力として激しく変動する社会を生き抜き活躍できる取り組みを進める。また、市民とともに教育を考えていく機会とする。 ◆教育フォーラムの開催 ◆中学校合唱コンクール

16. 庄原いちばんづくり・重点事業一覧

(1) 地域産業のいちばん

事業名	令和2年度 事業費	事業目的
① 新たな可能性で切り開く持続的な地域産業の構築		
和牛TMRセンター整備事業 (畜産・酪農収益力強化総合対策基金事業補助金)	-	飼料用米を加工するTMRセンターを整備し、耕畜連携による農家所得の向上を図る。
TMRコントラクター振興補助金	4,848	コントラクター組織の経営を支援し、和牛TMRセンターの円滑な運営及び和牛振興を図る。
中小企業振興対策	5,740	市内中小企業者に対し、「創業」「研究開発」等の分野において細やかな支援策を講じることにより、地域経済の活性化を図る。
森林の整備・活用の推進	424	林業に関する有識者から指導・助言を得ることで、本市の森林整備及び森林資源の有効活用を推進する。
森林経営管理事業	40,034	意欲と能力のある林業経営者へ集積・集約化を図る仕組みを構築することにより、林業の成長化と森林資源の適切な管理の推進を図る。
22世紀の庄原の森林(もり)づくり事業	7,000	豊富な森林資源を活かし、森林資源の好循環を構築することで人々が集い、働き、学び、遊ぶといった人の環を広げ、多様な森づくりや担い手の育成といった森林・林業・木材産業の課題解決と地域経済の活性化を図る。
22世紀の庄原の森林(もり)体験施設整備事業	15,416	比和地域の旧古頃小学校を森林に関する体験施設として整備し、体験プログラムを通じて山林や木材に親しむ機会を増やすことにより、森林への理解と関心を高め、林業を担う人材育成につながる取り組みを実施する。
② 地域資源を活用した新たな“食の魅力ブランディング”		
比婆牛ブランド化推進事業	37,938	比婆血統和牛の繁殖及び肥育頭数の拡大支援を継続し、関係団体と連携して精肉販売ルートの確立と、内外での取扱量の増加を図る。また、地理的表示保護制度(GI)に登録されたことをPRし、知名度向上や取扱店舗の販路拡大による販売価格の向上に取り組み、生産者への還元を図る。
マツタケ山整備奨励事業	400	マツタケ山再生に係る研究を継続して行う団体に対して業務委託を行い、庄原産マツタケの生産の維持と増産に取り組む。
ブランド米推進事業補助金	1,200	低農薬・低化学肥料等特色ある「こだわり米」の販売促進等の取り組みを支援し、知名度向上を図ることで、庄原産米のブランド化を進めるとともに、ブランド米の生産拡大を図る。
庄原の逸品づくり事業	-	農畜産物を活用した逸品(ご当地グルメ・名物商品等)の開発・ブラッシュアップや道の駅等での販売促進等を行い、地域経済の活性化を図る。 ※令和2年度より、庄原DMOの地域商社事業に移管。
有害鳥獣処理施設整備事業	-	有害鳥獣の捕獲促進による農作物への獣害の低減と、捕獲後の獣肉をジビエやペットフードの原料等として加工販売に取り組むことで、地域資源の有効活用を図る。
③ 技術革新による産業モデルの構築と雇用基盤の確立		
ドローン活用推進事業	3,174	ドローンなどIoT・AI等を活用した実証実験を通じ、地域課題解決のアイデア検討や、市内企業活動の活性化及び起業支援、市外からの企業参入促進を図る。
サテライトオフィス誘致促進事業	2,933	県の「チャレンジ・里山ワーク」事業を活用したサテライトオフィス誘致を進めることで、働く場の創出と都市部からの移住促進を図る。
庄原でいきいき働く協議会負担金【人口減少対策官民連携事業】	1,152	官民協働で組織する「庄原でいきいき働く協議会」が行う合同就職面接会やガイドブック作成等の取り組みに対して負担金を支出し、官民連携での取り組みを進め、市内企業の労働力の確保を図る。

(2) 暮らしの安心のいちばん

事業名	令和2年度 事業費	事業目的
① 安心を実感できる子育て環境の整備		
こども未来広場整備事業 (病児病後児保育施設)	-	市街地中心部の「庄原市こども未来広場」に庄原子育て支援施設(庄原ひだまり広場)を一体的に整備し、利用者の利便性向上と機能充実を図ることで、更なる”あんしん”を実感できる子育て環境を構築する。
こども未来広場整備事業 (小児科診療所)	-	
こども未来広場整備事業 (子育て支援施設)	-	
周産期医療運営補助金	15,500	公的医療機関(庄原赤十字病院)における周産期医療の運営を支援し、市内での産科医療体制の維持を図る。
母子保健事業(産前産後事業) 【名称変更】	2,715	子育て世代包括支援センター設置に伴い、妊娠期から出産、子育て期にわたる切れ目のない支援を拡充し、育児不安や虐待の予防に寄与する。
西城保育所整備事業	-	老朽化が進む西城保育所を改築し、安心で快適な保育所を整備することで、子育て環境の充実を図る。
子育て世代包括支援事業	5,305	子育て世代包括支援センターの設置に伴い、妊娠・出産・子育て等に関する総合的相談支援を行い、全ての子育て家庭や妊産婦が安心して子どもを産み育てることのできる環境を整え、一人ひとりに寄り添った子育ての包括支援を進める。
病後児支援事業	12,346	一定要件を満たす保育所に病後児支援室を整備し、就労形態の多様化など様々な社会的変化に伴う保護者ニーズに対応する。
放課後児童クラブ施設整備事業	46,590	利用児童数や老朽化の状況などに応じて放課後児童クラブ施設を整備し、小学校の児童が安心・安全な環境のもとで放課後を過ごすことができる環境を整える。
② 高齢者の生活に対応するコンパクトな基盤の整備		
高齢者冬期安心住宅整備事業	-	地域の中心から離れて暮らす高齢者が、比較的便利な所に住まいを一時的に移すことのできる住宅を整備し、降雪期における通院・買い物等の生活不安の解消に取り組む。
移動販売車運営事業	5,326	民間事業所・商工会・住民自治組織及び行政が連携し、移動販売車を定期的に集落地に巡らせ、地域コミュニティの維持、買い物弱者支援、地域商業の活性化などに取り組む。
介護人材確保・定着促進事業	250	高齢者やその家族の安心な暮らしを守り続けるために必要な、福祉・介護人材の確保及び定着に向けた取り組みを支援する。
③ 安心安全で快適な生活基盤の確保		
地域防災体制の強化	29,934	災害対策や防災活動の専門人材の配置、大規模災害に対応した地域防災計画の修正及びハザードマップの更新を行い、防災体制の強靱化を図る。
超高速情報通信網整備事業 (告知放送加入促進)	-	住民へタイムリーに市政情報や地域の行事などを告知するサービスに加入していない世帯等に対し、加入を促すため、設置工事費等の経費を負担する。
第2期地域情報化計画の策定	-	超高速情報通信サービスの有効活用の促進を図り、市民の利便性向上や行政事務の効率化を図るため、第2期地域情報化計画を策定する。
新焼却施設整備事業	1,839,811	老朽化が進行した備北クリーンセンター及び東城ごみ固形燃料化施設の集約化により、効果的かつ効率的なごみ処理を行うことで、快適な生活環境を維持する。
④ 次代を活躍・牽引できる人材の育成		
外国語教育の充実	37,711	A L T(外国語指導助手)及び地域人材の活用による指導体制を確立し、指導内容を一層充実させることで、小学校における外国語活動の指導から、中学校における外国語教育への円滑な接続を図る。

ICT活用教育モデル事業	-	モデル校においてタブレット端末等の活用について実証研究を深め、ICT機器活用による児童生徒の学力向上に取り組む。
小学校施設整備事業 (小学校普通教室冷房整備)	-	全小学校の普通教室に冷房設備を整備し、快適な教育環境を整える。

(3) にぎわいと活力のいちばん

事業名	令和2年度 事業費	事業目的
① 人口ビジョンに基づく将来人口の確保と地域課題解決への挑戦		
オール庄原体制による人口減少対策	250	民間組織の運営を支援することで、官民連携による人口減少対策の取り組みを推進する。
定住支援アクションプランの推進	38,780	本市の最重要課題である将来人口の確保に向け、「新しく住んでもらう」「帰ってきてもらう」「住み続けてもらう」の3つの視点で、若者世代と定年退職世代に重点を置いた事業を展開し、定住を推進する。
移住・定住トータルサポート事業 【人口減少対策官民連携事業】	-	官民連携ワンストップ相談窓口の体制を構築するとともに、相談入力フォーム等を備えた新たなWebサイトを立ち上げることにより、移住希望者のニーズに対応する。
外国人グローバル人材確保・定着促進事業 【人口減少対策官民連携事業】	674	外国人が安心して生活することができる支援や、地域・企業等と在留外国人とが相互に交流し、理解しあう意識を深めることができる施策に取り組むことにより、外国人が市内で生活し続けてもらう環境を整える。
② 新たな「にぎわいの潮流」の創出		
庄原市民会館整備事業	54,000	本市の芸術・文化活動の拠点施設である庄原市民会館を大規模改修し、現代的な利用ニーズを踏まえた機能改善を図る。
庄原自治振興センター整備事業	36,000	庄原地域の住民自治の拠点である庄原自治振興センターを改修・整備し、利用ニーズを踏まえた機能向上を図る。
国営備北丘陵公園北エリア社会実験事業	7,220	丘陵公園の北エリアに交流ゾーンを設置し、備北地域及び丘陵公園の情報発信や地域物産の販売等の地域交流拠点の場として活用し、地域と丘陵公園の交流人口の拡大と周遊促進を図る。(社会実験期間を令和6年3月末まで延長)
上野総合運動公園陸上競技場改修事業	220,812	劣化したトラック走路面に対し、庄原市都市公園施設長寿命化計画に基づく全面改修を実施し、併せてメインスタンド防水工事や新規準に適合した競技用器具を整備することにより、大規模な公式大会等の継続開催が可能な環境を維持するとともに、多くの利用者が快適にスポーツを楽しめる場を提供する。
③ 多様な地域資源を結び、輝かせる連携軸の構築		
庄原さとやま体験ブランディング事業	-	中国山地の豊かな自然や里山資源を活かした農林業体験やアウトドアプログラムなど、競争力のある体験プログラムの開発やインストラクター・ガイドの養成、情報発信の充実を図り本市への誘客を促進する。
庄原DMO確立支援事業	39,000	庄原DMOが実施するマーケティング・プロモーション事業、着地型観光推進事業、地域商社事業等を支援し、地域の稼ぐ力を強化する。
スポーツ大使活動事業	938	リオ五輪金メダリストの金藤理絵氏を市スポーツ大使に委嘱し、まちなにぎわいづくりや市民の健康づくりを推進する。
比婆いざなみ街道物語推進事業	5,873	本市北部の地域資源を結ぶ「比婆いざなみ街道」を地域ブランドとして磨き上げる取り組みを通じて、地域資源の認知度向上、観光誘客及び地域経済の活性化をめざす。
新たな街道づくりによる地域活性化	430	近隣市町との広域連携により、地域の魅力を発信するための「新たな街道」づくりを通して、圏域への更なる観光誘客と地域活性化を図る。

花と緑のまちづくり推進事業	3,820	<p>国営備北丘陵公園、オープンガーデン、山野草など、「花と緑」の観光資源が連携し、周遊観光の促進や一体的なPR活動を実施することにより、「花と緑のまち・庄原」の認知度を高め、観光客数の増加による地域経済の活性化を図る。</p>
---------------	-------	--

1. 面積

単位：km²

庄原地域	西城地域	東城地域	口和地域	高野地域	比和地域	総領地域	庄原市
243.53	226.89	304.89	110.12	159.17	131.29	70.60	1,246.49

広島県全体の約14.7%

全国1位	岐阜県高山市	2,177.61	全国11位	岩手県宮古市	1,259.15
全国2位	静岡県浜松市	1,558.06	全国12位	岩手県一関市	1,256.42
全国3位	栃木県日光市	1,449.83	全国13位	広島県庄原市	1,246.49
全国4位	北海道北見市	1,427.41	全国14位	富山県富山市	1,241.77
全国5位	静岡県静岡市	1,411.83	全国15位	福島県いわき市	1,232.02
全国6位	北海道足寄町	1,408.04	全国16位	秋田県由利本荘市	1,209.59
全国7位	北海道釧路市	1,363.29	全国17位	新潟県村上市	1,174.26
全国8位	北海道遠軽町	1,332.45	全国18位	秋田県北秋田市	1,152.76
全国9位	北海道別海町	1,319.63	全国19位	北海道新ひだか町	1,147.55
全国10位	山形県鶴岡市	1,311.53	全国20位	北海道札幌市	1,121.26

*全国1,718市町村 平成30年10月1日現在

*1,000km²以上の自治体：29

*面積は令和元年10月1日現在の順位

2. 人口

単位：人

	庄原地域	西城地域	東城地域	口和地域	高野地域	比和地域	総領地域	庄原市
平成12年	21,370	4,983	10,330	2,644	2,417	2,037	1,897	45,678
平成17年	20,738	4,505	9,700	2,458	2,176	1,814	1,758	43,149
平成22年	19,747	4,096	8,839	2,293	2,086	1,591	1,592	40,244
平成27年	18,922	3,570	7,878	2,066	1,760	1,390	1,414	37,000

*国勢調査

広島県全体の約1.4%

外国人登録人口

単位：人

	庄原地域	西城地域	東城地域	口和地域	高野地域	比和地域	総領地域	庄原市
令和元年	321	28	69	8	6	2	12	446

*令和元年は、令和2年3月末日住民基本台帳登載

3. 人口密度

単位：人

	庄原地域	西城地域	東城地域	口和地域	高野地域	比和地域	総領地域	庄原市
平成12年	87.75	21.96	33.88	24.01	15.19	15.52	26.87	36.65
平成17年	85.16	19.86	31.81	22.32	13.67	13.82	24.90	34.62
平成22年	81.1	18.1	29.0	20.8	13.1	12.1	22.5	32.3
平成27年	77.7	15.7	25.8	18.8	11.1	10.6	20.0	29.7

*国勢調査

4. 人口の動向

①人口推移

単位：人

	庄原地域	西城地域	東城地域	口和地域	高野地域	比和地域	総領地域	庄原市
昭和35年	30,663	10,463	20,017	5,608	4,983	4,839	4,589	81,162
平成7年	22,377	5,443	11,141	2,819	2,585	2,246	1,928	48,539
平成12年	21,370	4,983	10,330	2,644	2,417	2,037	1,897	45,678
平成17年	20,738	4,505	9,700	2,458	2,176	1,814	1,758	43,149
平成22年	19,747	4,096	8,839	2,293	2,086	1,591	1,592	40,244
平成27年	18,922	3,570	7,878	2,066	1,760	1,390	1,414	37,000

*国勢調査

②人口減少率

単位：%

	庄原地域	西城地域	東城地域	口和地域	高野地域	比和地域	総領地域	庄原市
35～27年	38.29	65.88	60.64	63.16	64.68	71.28	69.19	54.41
12～27年	11.46	28.36	23.74	21.86	27.18	31.76	25.46	19.00

*国勢調査

③今後の人口推計（年齢別）

単位：人

	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年
0～14歳	3,964	3,609	3,294	3,066	2,871	2,724	2,573
15～64歳	17,944	15,585	13,876	12,745	11,787	10,644	9,638
65歳以上	15,092	14,784	13,878	12,581	11,365	10,372	9,360
合計	37,000	33,978	31,048	28,392	26,023	23,740	21,571

* 国立社会保障・人口問題研究所 「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」より

5. 年齢別人口

単位：人

年齢	男	女	計	年齢	男	女	計
0～4歳	589	589	1,178	55～59歳	1,216	1,181	2,397
5～9歳	697	639	1,336	60～64歳	1,549	1,459	3,008
10～14歳	759	690	1,449	65～69歳	1,676	1,652	3,328
15～19歳	791	682	1,473	70～74歳	1,122	1,398	2,520
20～24歳	688	645	1,333	75～79歳	1,076	1,549	2,625
25～29歳	643	546	1,189	80～84歳	1,096	1,762	2,858
30～34歳	755	657	1,412	85～89歳	789	1,479	2,268
35～39歳	905	835	1,740	90～94歳	301	767	1,068
40～44歳	967	892	1,859	95～99歳	66	223	289
45～49歳	870	799	1,669	100歳以上	7	44	51
50～54歳	874	924	1,798	不詳	85	67	152
				合計	17,521	19,479	37,000

* 平成27年国勢調査

6. 高齢者比率（65歳以上の構成比）

単位：%

	庄原地域	西城地域	東城地域	口和地域	高野地域	比和地域	総領地域	庄原市
平成2年	21.5	27.5	25.3	26.9	24.3	30.3	30.9	24.4
平成7年	24.4	33.1	31.2	32.0	29.9	36.2	37.7	28.8
平成12年	28.5	39.4	36.1	37.6	35.1	41.2	39.9	33.3
平成17年	31.1	43.0	39.2	40.8	39.8	44.5	41.6	36.2
平成22年	33.2	44.3	41.4	40.5	40.5	46.1	40.8	37.7
平成27年	35.9	47.4	44.7	46.0	46.6	50.5	43.9	40.8

* 国勢調査

7. 世帯数の推移

単位：世帯

	庄原地域	西城地域	東城地域	口和地域	高野地域	比和地域	総領地域	庄原市
昭和35年	6,854	2,156	4,379	1,163	983	996	999	17,530
平成7年	7,587	1,649	3,784	846	756	666	674	15,962
平成12年	7,703	1,656	3,698	818	719	651	687	15,932
平成17年	7,790	1,599	3,633	806	701	625	637	15,791
平成22年	7,620	1,486	3,463	801	733	571	595	15,269
平成27年	7,499	1,348	3,201	724	612	523	548	14,455

* 国勢調査

8. 財政の状況

①財政力指数（市町村財政概況・広島県市町決算の概要より）

	旧庄原市	旧西城町	旧東城町	旧口和町	旧高野町	旧比和町	旧総領町	県平均
平成12年	0.350	0.151	0.270	0.114	0.108	0.113	0.105	0.536
平成17年	0.272							0.594
平成18年	0.287							0.632
平成19年	0.299							0.663
平成20年	0.30							0.68
平成21年	0.29							0.68
平成22年	0.27							0.65
平成23年	0.26							0.62
平成24年	0.26							0.61
平成25年	0.26							0.61
平成26年	0.26							0.61
平成27年	0.26							0.60
平成28年	0.26							0.60
平成29年	0.26							0.61
平成30年	0.26							0.61

* 県平均は広島市を除く。平成20年度から、地方財政状況調査と同様に小数点第2位までの表示。

②経常収支比率（市町村財政概況・広島県市町決算の概要より）

単位：％

	旧庄原市	旧西城町	旧東城町	旧口和町	旧高野町	旧比和町	旧総領町	県平均
平成12年	86.7	80.6	81.8	89.3	89.0	79.9	81.2	82.2
平成17年	95.0							90.5
平成18年	97.5							92.1
平成19年	97.5							94.1
平成20年	95.1							92.3
平成21年	95.2							92.5
平成22年	92.1							89.3
平成23年	95.3							91.4
平成24年	94.9							91.9
平成25年	93.5							89.9
平成26年	94.7							91.7
平成27年	95.4							90.5
平成28年	96.8							92.5
平成29年	97.9							92.0
平成30年	98.2							92.0

* 県平均は広島市を除く。

③地方債現在高（市町村財政概況・市町村普通会計決算カードより）

単位：百万円

	旧庄原市	旧西城町	旧東城町	旧口和町	旧高野町	旧比和町	旧総領町	全体
平成12年	14,625	6,159	8,205	3,179	5,157	3,790	3,995	45,110
平成17年								55,918
平成18年								54,491
平成19年								51,781
平成20年								49,981
平成21年								47,478
平成22年								46,139
平成23年								44,222
平成24年								44,170
平成25年								42,301
平成26年								40,487
平成27年								39,289
平成28年								38,417
平成29年								38,897
平成30年								38,697

④地方税額（市町村普通会計決算カードより）

単位：百万円

	旧庄原市	旧西城町	旧東城町	旧口和町	旧高野町	旧比和町	旧総領町	全 体
平成12年	2,004	369	989	139	142	125	111	3,879
平成17年								3,681
平成18年								3,679
平成19年								4,117
平成20年								4,117
平成21年								3,918
平成22年								3,842
平成23年								3,874
平成24年								3,776
平成25年								3,783
平成26年								3,844
平成27年								3,761
平成28年								3,847
平成29年								3,872
平成30年								3,767

⑤普通交付税額（市町村普通会計決算カードより）

単位：百万円

	旧庄原市	旧西城町	旧東城町	旧口和町	旧高野町	旧比和町	旧総領町	全 体
平成13年	3,621	2,205	2,715	1,402	1,391	1,248	1,108	13,690
平成17年								12,100
平成18年								12,181
平成19年								12,812
平成20年								13,141
平成21年								13,437
平成22年								14,312
平成23年								14,281
平成24年								14,407
平成25年								14,387
平成26年								14,165
平成27年								13,639
平成28年								12,734
平成29年								12,179
平成30年								11,824

⑥市税等徴収率（各市町普通会計決算カードより）

単位：%

	市 税			国民健康保険税		
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計
平成17年	97.5	4.2	86.7	95.7	17.0	87.5
平成18年	98.1	6.4	86.7	96.4	20.3	87.5
平成19年	98.3	6.4	87.6	97.1	19.7	88.5
平成20年	97.9	4.9	86.9	95.2	16.0	84.5
平成21年	98.0	23.5	95.0	95.4	19.0	85.0
平成22年	97.9	17.0	94.1	95.5	17.3	85.1
平成23年	98.0	19.2	93.8	95.5	20.6	86.9
平成24年	97.9	14.7	93.0	95.2	19.4	86.3
平成25年	97.8	21.1	94.4	96.7	19.0	87.2
平成26年	97.8	16.2	91.3	96.6	26.7	88.5
平成27年	98.1	12.8	90.7	96.4	26.7	89.5
平成28年	98.0	7.8	90.7	95.9	23.1	88.9
平成29年	98.0	9.8	90.7	96.4	25.3	89.1
平成30年	98.1	8.1	88.8	95.8	27.1	88.6

9. 職員数（各年4月1日現在）

単位：人

	旧庄原市	旧西城町	旧東城町	旧口和町	旧高野町	旧比和町	旧総領町	全 体
平成3年	293	206	179	62	61	53	48	902
平成15年	270	166	153	52	57	49	48	795
	本庁	西城支所	東城支所	口和支所	高野支所	比和支所	総領支所	庄原市
平成17年	344	126	105	39	44	36	36	730
平成18年	362	123	90	33	38	33	35	714
平成19年	348	120	86	32	36	32	34	688
平成20年	352	108	71	31	31	29	34	656
平成21年	345	105	65	30	31	29	35	640
平成22年	353	100	63	29	31	28	33	637
平成23年	359	94	60	27	31	28	25	624
平成24年	359	98	60	27	31	28	25	628
平成25年	349	105	57	29	24	26	22	612
平成26年	351	102	52	26	23	24	21	599
平成27年	355	97	52	25	22	21	19	591
平成28年	355	104	52	24	18	22	19	594
平成29年	351	109	48	26	17	22	19	592
平成30年	352	108	48	26	17	24	19	594
平成31年	346	109	50	24	16	20	19	584
令和2年	352	105	49	23	16	21	18	584

保育所、学校等の職員は、施設場所を所管する本庁又は支所を含む。

西城市民病院技師職（R2：76人）は、西城支所を含む。

総領診療所は、総領支所を含む。

派遣（5人）・組合専従（1人）は、本庁を含む。

10. 議会議員数

単位：人

	旧庄原市	旧西城町	旧東城町	旧口和町	旧高野町	旧比和町	旧総領町	全 体
平成15年	18	12	12	12	10	10	8	82
	庄原地域	西城地域	東城地域	口和地域	高野地域	比和地域	総領地域	庄原市
平成20年	13	4	7	3	2	2	2	33
平成24年	11	2	6	2	2	1	1	25
平成25年	8	3	5	2	1	1	0	20
平成29年	8	3	6	1	1	1	0	20

* 条例定数：20人（平成25年4月から）